

市 税 概 要

令 和 5 年 度 版



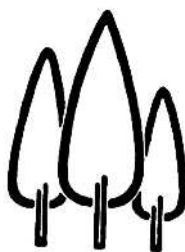
青 梅 市 市 民 部

市章と市の木・花・鳥

青梅市章は、昭和26年10月1日制定
青梅市の「青」の文字を飛ぶ鳥に図案化し、
梅の模様を配して市の飛躍発展を象徴したも
のです。



青梅市の木は「すぎ」
青梅市の花は「うめ」
青梅市の鳥は「うぐいす」
と制定しました。



青 梅 市 民 憲 章

小鳥が遊ぶ

緑深い野山

清流が岩をかみ

まちをつらぬく

澄みきった空

黒い豊かな大地

遠い祖先からうけついで

歴史と文化がいきづくまち

それが

わたしたちの青梅

そこに住む 市民みんなのしあわせと

活気にみちた郷土をきずくために

- 1 木や花をたいせつにし
美しいまちをつくろう
- 2 とともに学びあい
心やからだをきたえよう
- 3 明るい家庭をつくり
若い力を育てよう
- 4 よく働き
豊かな暮らしをともにしよう
- 5 協力し助けあい
住みよいまちにしよう

〔 昭 和 51年 11月 1日
市制施行25周年記念制定 〕

目 次

1	市の概要	1
	(1) 市の沿革	1
	(2) 位置および面積	1
	(3) 人口および世帯数の推移	1
2	行政機構	2
	(1) 事務機構図	2
	(2) 税務機構および事務分掌	4
3	財 政	5
	(1) 令和5年度一般会計歳入歳出予算（当初）	5
	(2) 一般会計歳入決算額調	6
	(3) 一般会計歳出決算額調	7
	(4) 市税および歳入、歳出の推移	8
	(5) 市民1人当たりの市税と歳出	9
4	市 税	10
	(1) 令和5年度市税当初予算	10
	(2) 市税予算の構成比	11
	(3) 市税の調定・収入額の推移	12
	(4) 市税の徴収に要する経費調	14
	(5) 市税の税率一覧表	16
5	市 民 税	18
	(1) 個人市民税調定額等の調	18
	(2) 個人市民税納税義務者の調	18
	(3) 個人市民税課税状況調	20
	ア 所得者区分別調	20
	イ 課税標準額段階別所得割額調	20
	(4) 法人市民税調定額等の調	22
	ア 均等割の内訳	22
	イ 法人税割の内訳	22
	(5) 個人市民税の負担額の推移	24
	(6) 法人市民税の負担額の推移	24
6	固定資産税	25
	(1) 総 括	25
	ア 課税制度等の変遷	25
	イ 固定資産税調定額の推移	33
	ウ 課税標準額の調	34
	エ 調定額・納税義務者の調	34
	オ 減免・軽減税額の調	36

(2) 土地	3 8
ア 課税土地地目別評価額等の調	3 8
イ 土地の登記件数調	4 0
ウ 土地の基準地価格等の調	4 1
(3) 家屋	4 2
ア 課税家屋種別評価額等の調	4 2
イ 減少分家屋に関する調	4 2
ウ 新增築分家屋に関する調	4 4
エ 家屋の登記件数調	4 6
オ 新築住宅等の減額に関する調	4 7
(4) 償却資産	4 8
ア 償却資産種類別決定価格	4 8
(5) 交付金に関する調	4 8
(6) 縦覧および審査申出に関する調	5 0
(7) 審査結果	5 0
(8) その他	5 2
ア 個人・法人別課税状況調	5 2
イ 免税に関する調	5 2
7 軽自動車税	5 4
(1) 環境性能割に関する調	5 4
(2) 種別割課税状況・登録台数調	5 4
8 市たばこ税	5 8
(1) 調定状況調	5 8
9 鉱産税	5 8
(1) 調定状況調	5 8
1 0 入湯税	5 8
(1) 調定状況調	5 8
1 1 都市計画税	6 0
(1) 調定状況調	6 0
(2) 減免・軽減税額の調	6 0
1 2 市税徴収等の調	6 2
(1) 市税収入状況の推移	6 2
1 3 市税滞納状況の調	6 4
(1) 市税執行停止額調	6 4
(2) 市税滞納処分（差押）調	6 4
(3) 市税交付要求額調	6 4
(4) 市税督促状発送状況調	6 5
1 4 諸証明交付等の状況	6 6

1 市の概要

(1) 市の沿革

昭和26年4月 青梅町、調布村、霞村を廃し、その区域をもって青梅市とする。
 昭和30年4月 小曾木村、成木村、吉野村、三田村を廃し、その区域を青梅市に編入する。

(2) 位置（市役所におけるもの）および面積

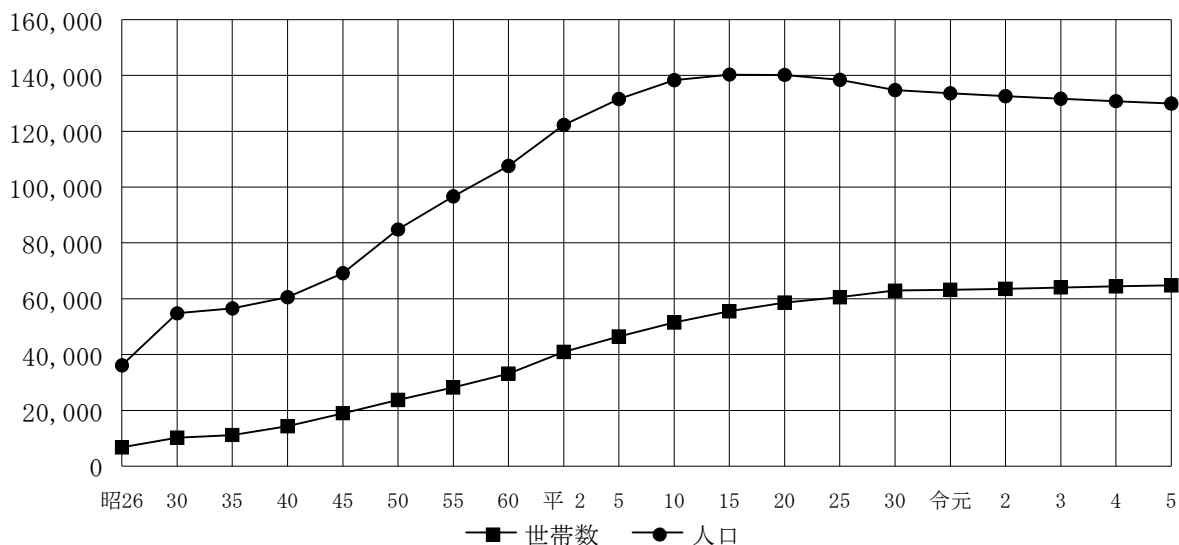
東 経 139度16分30秒 北 緯 35度47分16秒
 海 抜 186.6メートル 面 積 103.31平方キロメートル

(3) 人口および世帯数の推移

年度	世帯数	人 口（4月1日現在）					1世帯 当たり 人 口	人 口 密 度 (1平方キロ当たり)
		男	女	計	指 数	対 前 年 増 加 率		
昭26	6,773	17,472	18,622	36,094	66	—	5.3	1,097
30	10,169	26,661	28,093	54,754	100	48.3	5.4	532
平30	62,910	67,706	67,002	134,708	246	146.0	2.1	1,304
令元	63,188	67,097	66,477	133,574	244	△0.8	2.1	1,293
2	63,547	66,610	65,983	132,593	242	△0.7	2.1	1,283
3	64,034	66,112	65,549	131,661	240	△0.7	2.1	1,274
4	64,386	65,684	65,078	130,762	239	△0.7	2.0	1,266
5	64,789	65,245	64,673	129,918	237	△1.3	2.0	1,258

人口密度は、
 昭和26年 32.91平方キロメートル
 昭和30年 102.91平方キロメートル
 平成29年以降 103.31平方キロメートル
 } で積算した。

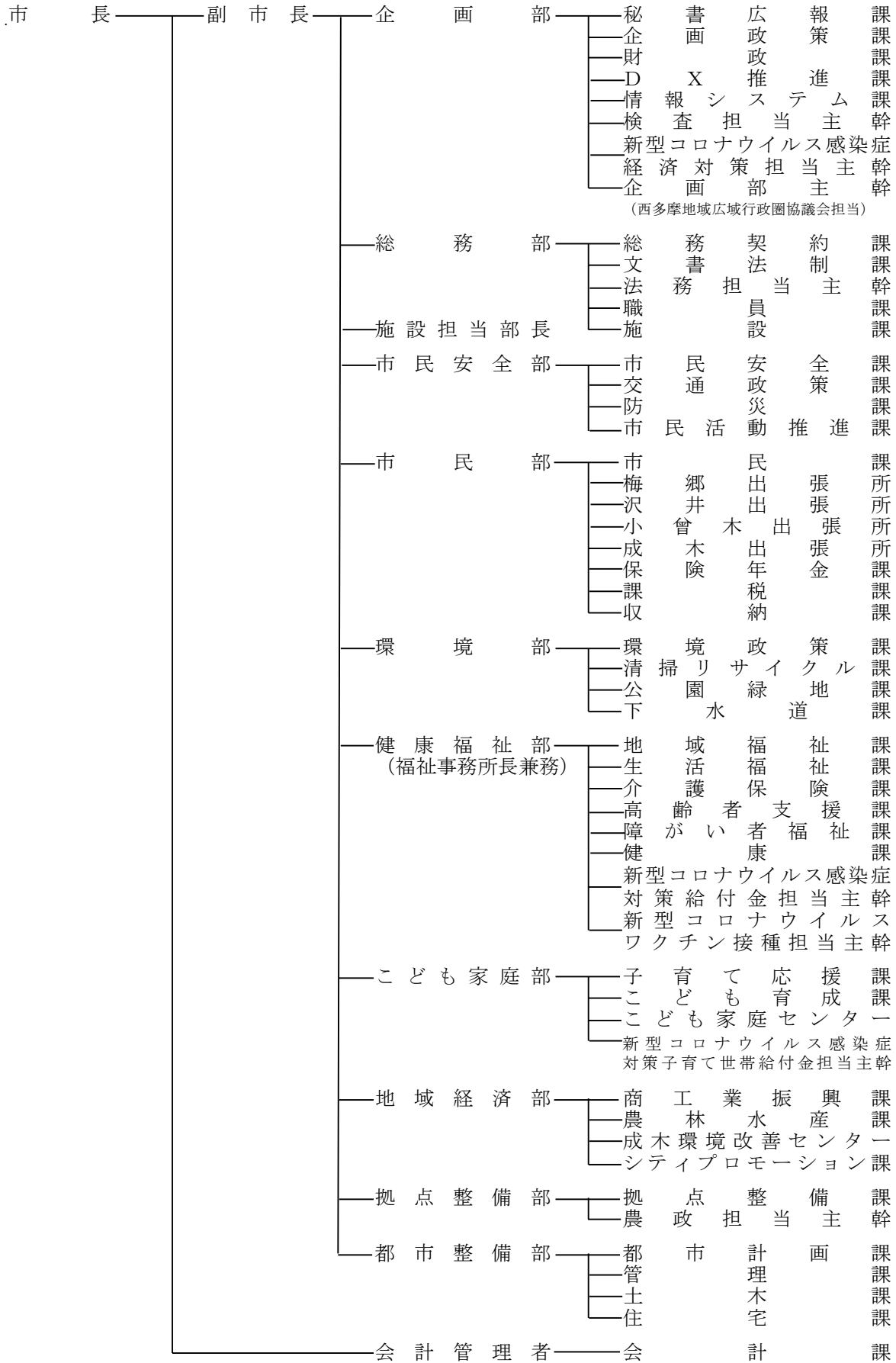
人口および世帯数の推移



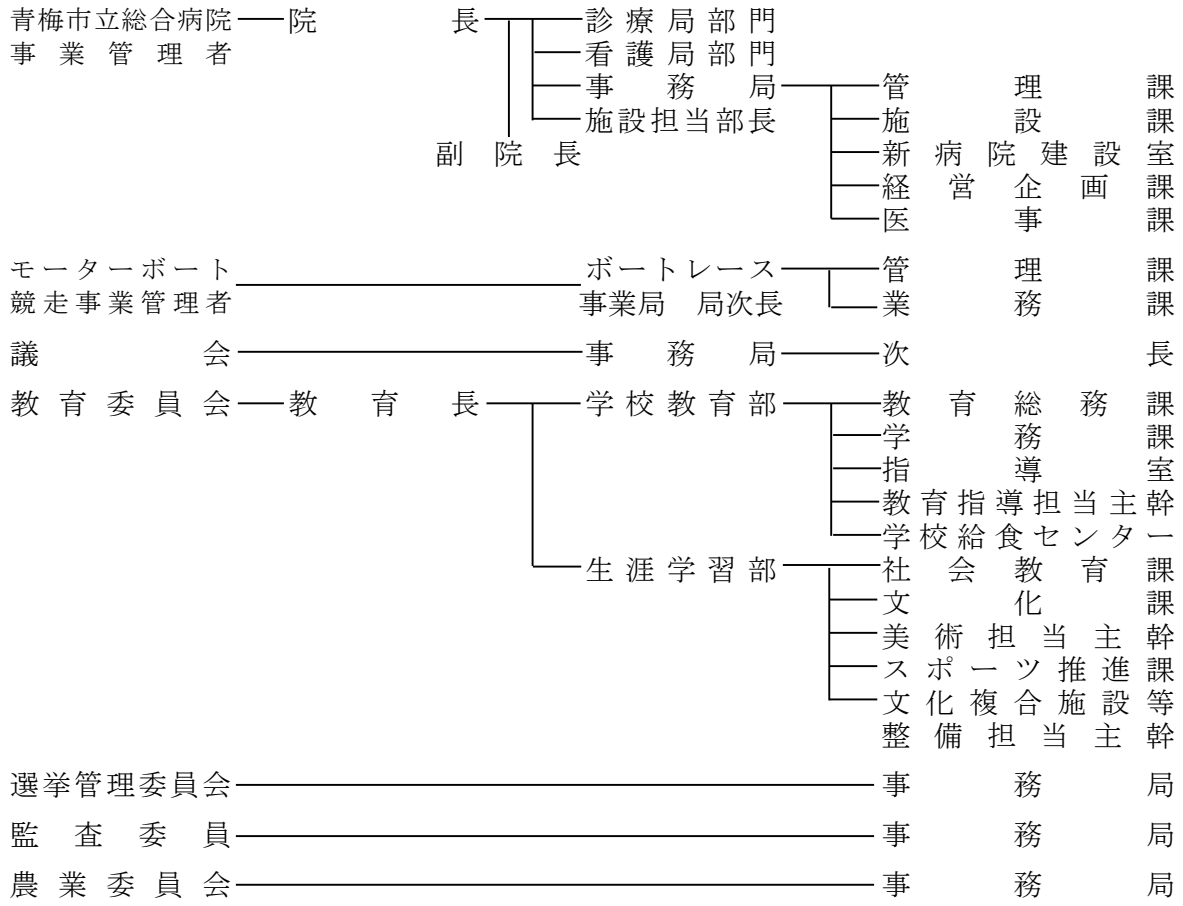
2 行政機構

(1) 事務機構図 (令和5年4月1日現在)

(市長部局)



(その他の部局)



(2) 税務機構および事務分掌（令和5年4月1日現在）

区分	課長	係長・主査	主任	主事	計	事務分掌	
市 民 税 部		1				1	
	庶務係		1	3	0	4	(1) 市税の総合的な企画調整、集計および調査研究に関すること。 (2) 法人市民税および諸税（軽自動車税、市たばこ税、鉱産税および入湯税をいう。以下同じ。）の賦課に関すること。 (3) 法人市民税および諸税の減免に関すること。 (4) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金および地方消費税交付金に関すること。 (5) 課内の庶務に関すること。
	市民税係		1	3	7	11	(1) 個人の市民税および都民税の賦課に関すること。 (2) 個人の市民税および都民税の減免に関すること。
	家屋係		1	4	5	10	(1) 家屋の評価に関すること。 (2) 家屋にかかる固定資産税および都市計画税の賦課に関すること。 (3) 家屋にかかる固定資産税および都市計画税の減免に関すること。 (4) 償却資産にかかる固定資産税の賦課に関すること。 (5) 償却資産にかかる固定資産税の減免に関すること。 (6) 住宅用家屋の証明に関すること。
	土地係		1	3	5	9	(1) 土地の評価に関すること。 (2) 土地にかかる固定資産税および都市計画税の賦課に関すること。 (3) 土地にかかる固定資産税および都市計画税の減免に関すること。 (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
小計	1	4	13	17	35		
税 関 係 部 署		1				1	
	収納管理係		1	2	6	9	(1) 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料の収納および督促に関すること。 (2) 納税等の指導および奨励に関すること。 (3) 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料の口座振替に関すること。 (4) 納税等の証明に関すること。 (5) 課内の庶務に関すること。
	徴収庶務係		1	1	2	4	(1) 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料の滞納処分にかかる調査に関すること。 (2) 滞納整理の進行管理および収納率向上のための施策に関すること。 (3) 徴収関係の庶務に関すること。 (4) 他の所管に属する徴収困難事案の支援に関すること。
	滞納整理第一係		1	0	3	4	(1) 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料の徴収に関すること。 (2) 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料の滞納処分に関すること。 (3) 欠損処分に関すること。 (4) 他の所管に属する徴収困難事案の支援および徴収に関すること。
	滞納整理第二係		1	1	2	4	(1) 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料の徴収に関すること。 (2) 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料および介護保険料の滞納処分に関すること。 (3) 欠損処分に関すること。 (4) 他の所管に属する徴収困難事案の支援および徴収に関すること。
小計	1	4	4	13	22		
合計	2	8	17	30	57		

※市民部には、他に市民課、梅郷・沢井・小曾木・成木出張所、保険年金課が含まれる。

3 財 政

(1) 令和5年度一般会計歳入歳出予算(当初)

(単位：千円、%)

歳 入					歳 出				
区 分 科 目	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (A)	増 減 (A) - (B)	(A) の 構成比	区 分 科 目	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (A)	増 減 (A) - (B)	(A) の 構成比
1 市 税	20,259,254	19,147,684	1,111,570	37.2	1 議 会 費	398,365	408,183	△ 9,818	0.7
2 地 方 譲 与 税	289,288	300,901	△ 11,613	0.5	2 総 務 費	5,397,836	5,360,051	37,785	9.9
3 利 子 割 交 付 金	29,168	20,494	8,674	0.1	3 民 生 費	26,972,091	26,039,953	932,138	49.6
4 配 当 割 交 付 金	149,907	140,372	9,535	0.3	4 衛 生 費	5,596,495	5,893,831	△ 297,336	10.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,663	160,193	△ 14,530	0.3	5 労 働 費	10,733	10,004	729	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	546,206	334,051	212,155	1.0	6 農 林 水 産 業 費	324,895	282,514	42,381	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,323,840	2,976,690	347,150	6.1	7 商 工 費	470,240	408,432	61,808	0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	49,350	47,000	2,350	0.1	8 土 木 費	3,971,445	4,404,394	△ 432,949	8.3
9 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	9 消 防 費	1,905,011	1,956,439	△ 51,428	3.5
10 環境性能割交付金	68,820	62,000	6,820	0.1	10 教 育 費	5,777,476	4,936,712	840,764	9.3
11 地方特例交付金	119,000	113,000	6,000	0.2	11 災 害 復 旧 費	5	15,431	△ 15,426	0.0
12 地 方 交 付 税	4,793,001	5,162,001	△ 369,000	8.8	12 公 債 費	3,084,553	3,120,381	△ 35,828	5.7
13 交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.0	13 諸 支 出 金	375,274	439,054	△ 63,780	0.7
14 分担金および負担金	459,029	469,649	△ 10,620	0.8	14 予 備 費	115,581	124,621	△ 9,040	0.2
15 使用料および手数料	1,008,507	1,043,696	△ 35,189	1.9					
16 国 庫 支 出 金	10,130,359	11,043,025	△ 912,666	18.6					
17 都 支 出 金	7,813,655	7,686,327	127,328	14.4					
18 財 産 収 入	193,288	130,383	62,905	0.4					
19 寄 付 金	60,000	60,000	0	0.1					
20 繰 入 金	222,843	613,271	△ 390,428	0.4					
21 繰 越 金	350,000	350,000	0	0.6					
22 諸 収 入	3,817,821	2,644,262	1,173,559	7.0					
23 市 債	554,000	878,000	△ 324,000	1.0					
歳 入 合 計	54,400,000	53,400,000	1,000,000	99.9	歳 出 合 計	54,400,000	53,400,000	1,000,000	99.7

(2) 一般会計歳入決算額調

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決 算 額	増減率 構成比	決 算 額	増減率 構成比	決 算 額	増減率 構成比	決 算 額	増減率 構成比	決 算 額	増減率 構成比
1 市 税	19,841,468	△ 2.3 38.3	19,735,461	△ 0.5 28.8	19,720,189	△ 0.1 28.8	19,400,365	△ 1.6 31.2	19,994,706	3.1 31.8
2 地方譲与税	269,175	△ 4.9 0.5	278,902	3.6 0.4	289,569	3.8 0.4	294,390	1.7 0.5	290,850	△ 1.2 0.5
3 利子割交付金	35,096	4.1 0.1	25,946	△ 26.1 -0.1	24,199	△ 6.7 0.0	22,148	△ 8.5 0.0	28,577	29.0 0.0
4 配当割交付金	116,674	△ 15.8 0.2	128,577	10.2 0.2	116,659	△ 9.3 0.2	158,475	35.8 0.3	151,642	△ 4.3 0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	94,607	△ 31.5 0.2	78,866	△ 16.6 0.1	135,064	71.3 0.2	193,064	42.9 0.3	115,844	△ 40.0 0.2
6 法人事業税 交 付 金	-	-	-	-	73,145	皆増 0.1	249,193	240.7 0.4	439,775	76.5 0.7
7 地方消費税 交 付 金	2,449,004	△ 14.7 4.7	2,343,987	△ 4.3 3.4	2,937,690	25.3 4.3	3,187,132	8.5 5.1	3,237,988	1.6 5.2
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	52,341	△ 2.3 0.1	52,237	△ 0.2 0.1	45,684	△ 12.5 0.1	61,228	34.0 0.1	59,504	△ 2.8 0.1
9 自動車取得税 交 付 金	160,430	△ 0.9 0.3	80,435	△ 49.9 0.1	24	△ 100.0 0.0	1	△ 97.2 0.0	12	1696.4 0.0
10 環境性能割 交 付 金	-	-	28,423	皆増 0.0	48,754	71.5 0.1	62,732	28.7 0.1	69,464	10.7 0.1
11 地方特例 交 付 金	111,188	12.9 0.2	250,604	125.4 0.4	156,261	△ 37.6 0.2	274,701	75.8 0.4	137,714	△ 49.9 0.2
12 地方交付税	2,926,777	10.3 5.6	3,467,556	18.5 5.1	3,528,779	1.8 5.2	4,974,109	41.0 8.0	5,219,499	4.9 8.3
13 交通安全対策 特別交付金	17,651	△ 6.9 0.0	17,722	0.4 0.0	19,644	10.8 0.0	18,986	△ 3.3 0.0	16,928	△ 10.8 0.0
14 分担金および 負 担 金	1,089,564	14.1 2.1	717,136	△ 34.2 1.0	440,987	△ 38.5 0.6	473,110	7.3 0.8	447,615	△ 5.4 0.7
15 使用料および 手 数 料	1,049,477	1.0 2.0	1,008,681	△ 3.9 1.5	967,238	△ 4.1 1.4	966,188	△ 0.1 1.6	989,475	2.4 1.6
16 国庫支出金	8,453,051	△ 3.2 16.3	9,860,208	16.6 14.4	25,032,973	153.9 36.6	15,677,390	△ 37.4 25.3	14,605,496	△ 6.8 23.2
17 都 支 出 金	7,129,807	4.0 13.7	7,450,338	4.5 10.9	8,214,844	10.3 12.0	7,584,883	△ 7.7 12.2	8,140,531	7.3 13.0
18 財 産 収 入	202,445	△ 74.0 0.4	65,872	△ 67.5 0.1	139,782	112.2 0.2	463,907	231.9 0.7	179,276	△ 61.4 0.3
19 寄 付 金	44,964	27.0 0.1	43,323	△ 3.7 0.1	101,369	134.0 0.2	37,930	△ 62.6 0.2	57,518	51.6 0.2
20 繰 入 金	748,864	54.1 1.4	1,075,049	43.6 1.6	268,575	△ 75.0 0.4	572,105	113.0 0.9	501,664	△ 12.3 0.8
21 繰 越 金	1,561,561	80.2 3.0	926,411	△ 40.7 1.4	841,805	△ 9.1 1.2	1,814,043	115.5 2.9	3,465,907	91.1 5.5
22 諸 収 入	1,413,623	34.4 2.8	1,788,868	26.5 2.6	2,743,195	53.3 4.0	3,532,075	28.8 5.7	3,453,748	△ 2.2 5.5
23 市 債	3,652,378	39.9 7.0	2,432,451	△ 33.4 3.6	2,591,006	6.5 3.8	2,063,215	△ 20.4 3.3	1,253,301	△ 39.3 2.0
歳 入 合 計	51,420,145	2.5 99.0	51,857,053	0.8 75.7	68,437,435	32.0 100.0	62,081,370	△ 9.3 100.0	62,857,034	1.2 100.1

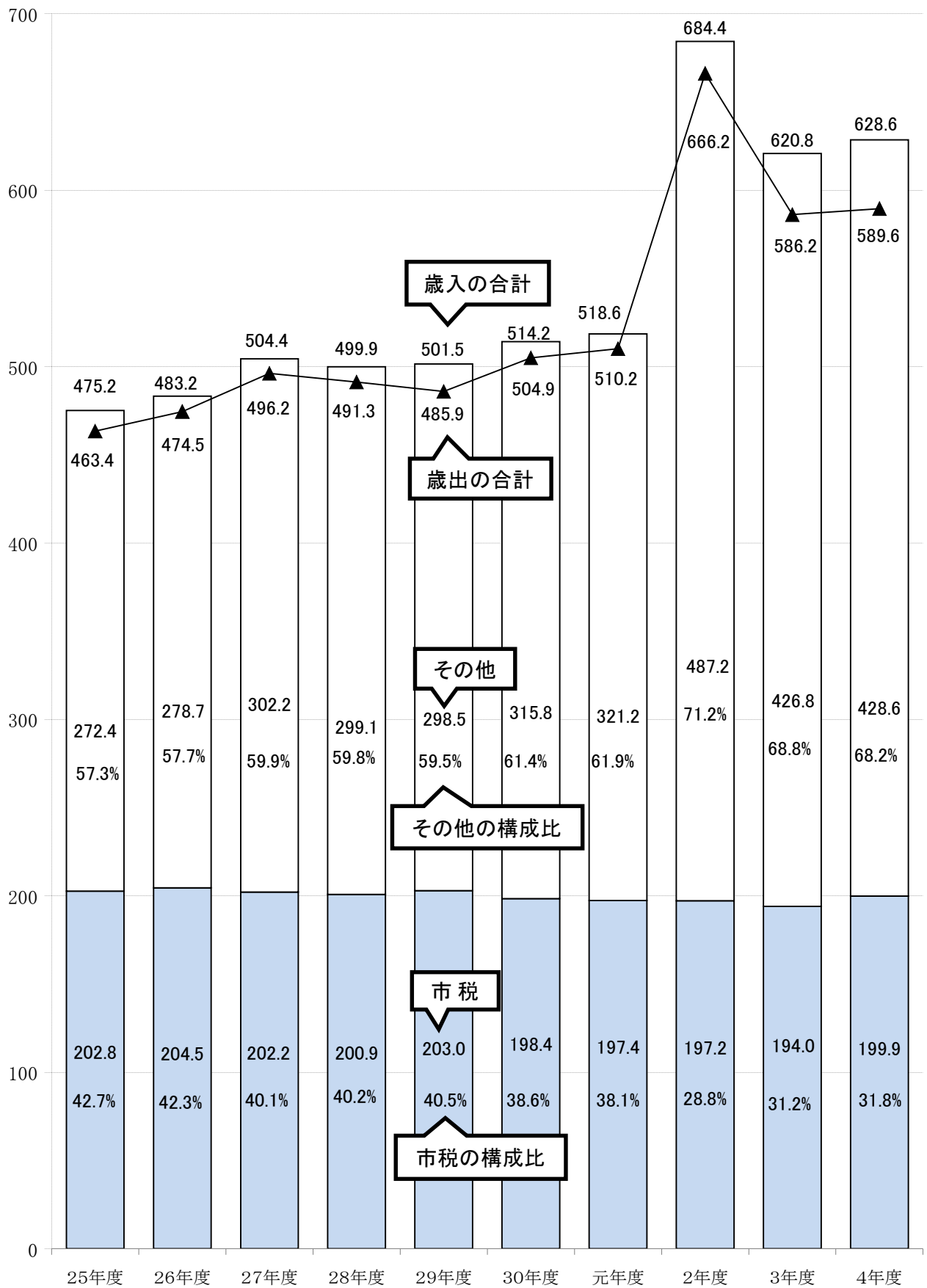
(3) 一般会計歳出決算額調

(単位：千円、%)

年度 科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	増減率 構成比	決算額	増減率 構成比	決算額	増減率 構成比	決算額	増減率 構成比	決算額	増減率 構成比
1 議会費	410,591	2.2 0.8	407,402	△ 0.8 0.8	398,731	△ 2.1 0.6	404,688	1.5 0.7	390,353	△ 3.5 0.7
2 総務費	4,785,153	1.4 9.4	5,167,558	8.0 10.1	5,152,083	△ 0.3 7.7	5,392,765	4.7 9.2	5,186,881	△ 3.8 8.8
3 民生費	24,213,362	0.2 47.4	25,462,655	5.2 49.9	38,405,850	50.8 57.6	28,768,763	△ 25.1 49.1	27,883,561	△ 3.1 47.3
4 衛生費	5,056,968	9.5 9.9	4,743,204	△ 6.2 9.3	5,530,734	16.6 8.3	6,321,949	14.3 10.8	7,358,949	16.4 12.5
5 労働費	10,359	△ 47.0 0.0	11,224	8.3 0.0	10,906	△ 2.8 0.0	10,435	△ 4.3 0.0	9,760	△ 6.5 0.0
6 農林水産業費	348,470	△ 3.4 0.7	340,813	△ 2.2 0.7	363,232	6.6 0.5	241,222	△ 33.6 0.4	234,408	△ 2.8 0.4
7 商工費	487,977	2.8 1.0	420,474	△ 13.8 0.8	933,459	122.0 1.4	541,861	△ 42.0 0.9	707,071	30.5 1.2
8 土木費	3,264,377	△ 9.2 6.4	3,566,603	9.3 7.0	3,276,143	△ 8.1 4.9	2,786,575	△ 14.9 4.8	3,847,614	38.1 6.5
9 消防費	1,754,268	0.3 3.4	1,778,489	1.4 3.5	1,765,118	△ 0.8 2.7	1,747,949	△ 1.0 3.1	1,861,243	6.5 3.3
10 教育費	5,626,948	27.3 11.0	4,848,447	△ 13.8 9.5	6,300,944	30.0 9.5	5,614,920	△ 10.9 9.6	6,081,409	8.3 10.3
11 災害復旧費	93,453	480.9 0.2	278,284	197.8 0.6	305,515	9.8 0.5	90,728	△ 70.3 0.2	5,974	△ 93.4 0.0
12 公債費	3,219,356	1.5 6.3	3,057,698	△ 5.0 6.0	3,005,982	△ 1.7 4.5	3,098,154	3.1 5.3	3,105,845	0.2 5.3
13 諸支出金	1,222,452	41.1 2.4	932,397	△ 23.7 1.8	1,174,694	26.0 1.8	3,595,454	206.1 6.1	2,286,873	△ 36.4 3.9
14 予備費	0	— 0.0	0	— 0.0	0	— 0.0	0	— 0.0	0	— 0.0
歳出合計	50,493,734	3.9 98.9	51,015,248	1.0 100.0	66,623,391	30.6 100.0	58,615,463	△ 12.0 100.2	58,959,941	0.6 100.2

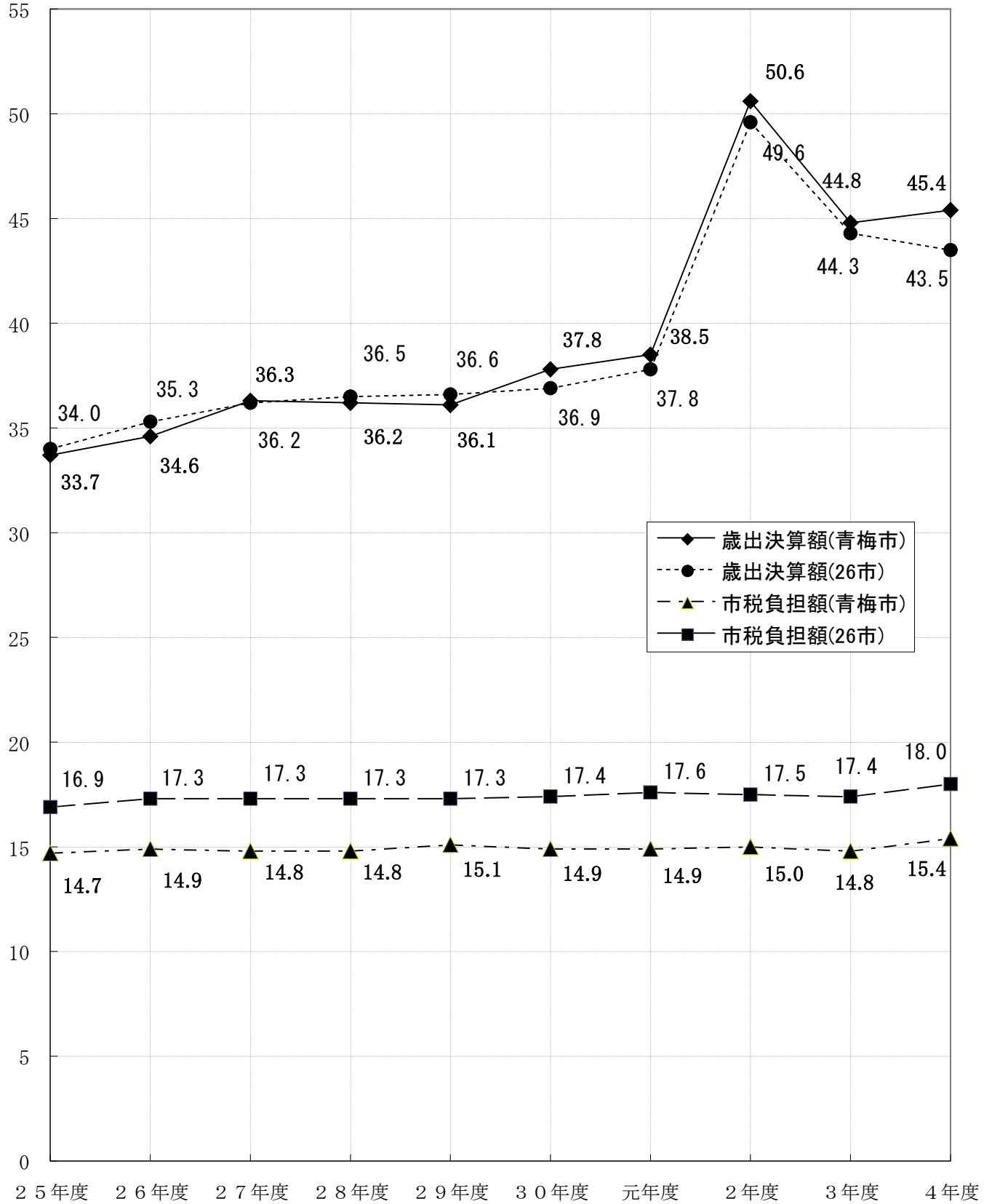
(4) 市税および歳入、歳出の推移

億円



(5) 市民1人当たりの市税と歳出 <行政報告書(決算のあらまし)より作成>

万円



4 市 税

(1) 令和5年度市税当初予算

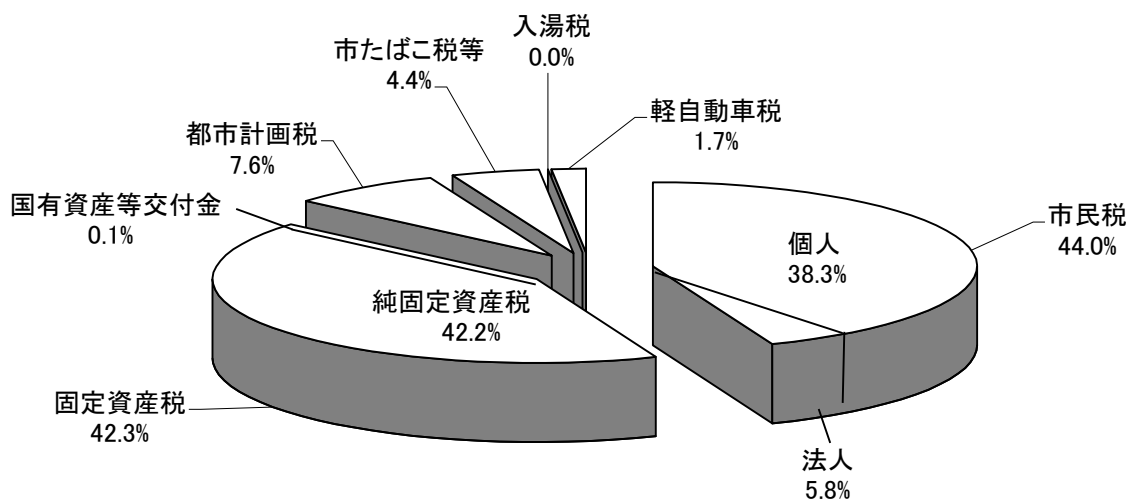
(単位：千円、%)

税 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			差引増減額 (A) - (B)	増 減 率
1 市 民 税	8,920,872	8,196,864	724,008	8.8
個人市民税	7,751,142	7,442,341	308,801	4.1
現年課税分	7,700,056	7,385,861	314,195	4.3
滞納繰越分	51,086	56,480	△ 5,394	△ 9.6
法人市民税	1,169,730	754,523	415,207	55.0
現年課税分	1,166,844	750,128	416,716	55.6
滞納繰越分	2,886	4,395	△ 1,509	△ 34.3
2 固 定 資 産 税	8,574,549	8,261,200	313,349	3.8
固定資産税	8,549,719	8,233,338	316,381	3.8
現年課税分	8,511,160	8,190,300	320,860	3.9
滞納繰越分	38,559	43,038	△ 4,479	△ 10.4
国有資産等交付金	24,830	27,862	△ 3,032	△ 10.9
3 軽 自 動 車 税	335,737	323,153	12,584	3.9
環境性能割	19,171	15,643	3,528	22.6
種 別 割	316,566	307,510	9,056	2.9
現年課税分	314,248	305,236	9,012	3.0
滞納繰越分	2,318	2,274	44	1.9
4 市 た ば こ 税	884,750	854,761	29,989	3.5
5 鉱 産 税	1	1	0	0.0
6 入 湯 税	5,245	4,177	1,068	25.6
7 都 市 計 画 税	1,538,100	1,507,528	30,572	2.0
現年課税分	1,530,088	1,501,864	28,224	1.9
滞納繰越分	8,012	5,664	2,348	41.5
市 税 計	20,259,254	19,147,684	1,111,570	5.8
現年課税分	20,156,393	19,035,833	1,120,560	5.9
滞納繰越分	102,861	111,851	△ 8,990	△ 8.0

(2) 市税予算の構成比

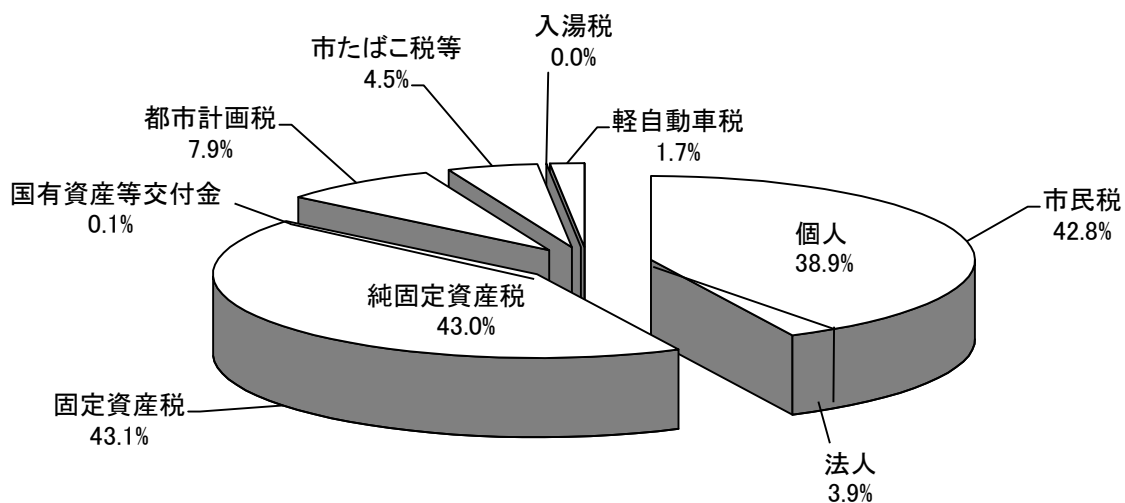
ア 令和5年度

予算額 20,259,254千円



イ 令和4年度

予算額 19,147,684千円



(3) 市税の調定・収入額の推移

年 度 税 目	平成 3 0 年 度					令和元 年 度				
	調 定 額	収 入 額	収 納 率	増 減 率		調 定 額	収 入 額	収 納 率	増 減 率	
				調 定	収 入				調 定	収 入
1 市 民 税	9,111,844	8,817,782	96.8	△ 4.4	△ 3.0	8,878,763	8,645,415	97.4	△ 2.6	△ 2.0
個 人	8,022,950	7,740,745	96.5	△ 0.2	1.3	7,969,732	7,748,744	97.2	△ 0.7	0.1
現年課税分	7,739,806	7,642,298	98.7	1.2	1.5	7,767,280	7,665,118	98.7	0.4	0.3
滞納繰越分	283,143	98,447	34.8	△ 27.9	△ 10.4	202,452	83,626	41.3	△ 28.5	△ 15.1
法 人	1,088,894	1,077,037	98.9	△ 27.0	△ 25.8	909,031	896,671	98.6	△ 16.5	△ 16.7
現年課税分	1,077,626	1,073,330	99.6	△ 26.0	△ 25.9	898,247	894,524	99.6	△ 16.6	△ 16.7
滞納繰越分	11,269	3,707	32.9	△ 68.4	13.5	10,784	2,147	19.9	△ 4.3	△ 42.1
2 固 定 資 産 税	8,568,030	8,406,231	98.1	△ 2.9	△ 1.7	8,612,586	8,456,587	98.2	0.5	0.6
固 定 資 産 税	8,528,059	8,366,260	98.1	△ 2.9	△ 1.7	8,571,351	8,415,352	98.2	0.5	0.6
現年課税分	8,357,768	8,293,198	99.2	△ 1.8	△ 1.6	8,435,996	8,355,760	99.0	0.9	0.8
滞納繰越分	170,291	73,062	42.9	△ 36.9	△ 14.2	135,355	59,592	44.0	△ 20.5	△ 18.4
交 付 金	39,971	39,971	100.0	3.0	3.0	41,235	41,235	100.0	3.2	3.2
3 軽 自 動 車 税	277,364	264,854	95.5	4.5	5.3	289,904	280,225	96.7	4.5	5.8
環 境 性 能 割	—	—	—	—	—	4,538	4,538	100.0	皆増	皆増
種 別 割	277,364	264,854	95.5	4.5	5.3	285,366	275,687	96.6	2.9	4.1
現年課税分	265,310	260,671	98.2	4.3	5.0	275,552	271,814	98.6	3.9	4.3
滞納繰越分	12,054	4,183	34.6	9.1	28.2	9,814	3,873	39.5	△ 18.6	△ 7.4
4 市 た ば こ 税	830,069	830,069	100.0	△ 2.4	△ 2.4	822,450	822,450	100.0	△ 0.9	△ 0.9
5 鉱 産 税	2	2	100.0	△ 14.3	△ 14.3	2	2	100.0	22.2	22.2
6 入 湯 税	6,744	6,744	100.0	1.3	1.3	6,293	6,293	100.0	△ 6.7	△ 6.7
7 都 市 計 画 税	1,569,527	1,515,786	96.6	△ 3.0	△ 1.9	1,556,012	1,524,489	98.0	△ 0.9	0.6
現年課税分	1,514,406	1,500,998	99.1	△ 2.1	△ 1.8	1,528,681	1,511,957	98.9	0.9	0.7
滞納繰越分	55,121	14,788	26.8	△ 23.8	△ 12.5	27,331	12,532	45.9	△ 50.4	△ 15.3
市 税 (A)	20,363,580	19,841,468	97.4	△ 3.5	△ 2.3	20,166,010	19,735,461	97.9	△ 1.0	△ 0.5
現年課税分	19,831,702	19,647,281	99.1	△ 2.4	△ 2.2	19,780,274	19,573,691	99.0	△ 0.3	△ 0.4
滞納繰越分	531,878	194,187	36.5	△ 32.0	△ 11.1	385,736	161,770	41.9	△ 27.5	△ 16.7
一般会計収入額(B)	52,277,959	51,420,145	98.4	2.0	2.5	52,643,522	51,857,053	98.5	0.7	0.8
一般会計の市税割合 (A)/(B)	39.0	38.6	—	—	—	38.3	38.1	—	—	—

※この数値は原則四捨五入しているため、この表の数値の合計と各合計欄の数値が一致しない場合や次頁以降に使用する数値と若干異なる場合がある。

※令和元年10月1日から軽自動車税は種別割へ名称変更され、新たに環境性能割が導入された。

(単位：千円、%)

令和2年度					令和3年度					令和4年度				
調定額	収入額	収納率	増減率		調定額	収入額	収納率	増減率		調定額	収入額	収納率	増減率	
			調定	収入				調定	収入				調定	収入
8,831,757	8,614,517	97.5	△ 0.5	△ 0.4	8,700,997	8,487,590	97.5	△ 1.5	△ 1.5	8,900,759	8,653,498	97.2	△ 2.3	2.0
7,942,445	7,739,687	97.4	△ 0.3	△ 0.1	7,737,032	7,537,517	97.4	△ 2.6	△ 2.6	7,869,988	7,642,268	97.1	1.7	1.4
7,766,499	7,673,361	98.8	△ 0.0	0.1	7,562,151	7,475,751	98.9	△ 2.6	△ 2.6	7,724,392	7,600,333	98.4	2.1	1.7
175,945	66,326	37.7	△ 13.1	△ 20.7	174,881	61,766	35.3	△ 0.6	△ 6.9	145,596	41,935	28.8	△ 16.7	△ 32.1
889,312	874,830	98.4	△ 2.2	△ 2.4	963,965	950,073	98.6	8.4	8.6	1,030,771	1,011,230	98.1	6.9	6.4
880,517	872,527	99.1	△ 2.0	△ 2.5	950,142	946,496	99.6	7.9	8.5	1,017,840	1,009,390	99.2	7.1	6.6
8,795	2,304	26.2	△ 18.4	7.3	13,824	3,577	25.9	57.2	55.3	12,931	1,840	14.2	△ 6.5	△ 48.6
8,595,968	8,466,675	98.5	△ 0.2	0.1	8,367,214	8,239,761	98.5	△ 2.7	△ 2.7	8,726,804	8,586,883	98.4	4.3	4.2
8,557,948	8,428,655	98.5	△ 0.2	0.2	8,335,157	8,207,703	98.5	△ 2.6	△ 2.6	8,699,001	8,559,080	98.4	4.4	4.3
8,434,883	8,367,606	99.2	△ 0.0	0.1	8,228,888	8,162,456	99.2	△ 2.4	△ 2.5	8,594,238	8,517,229	99.1	4.4	4.3
123,064	61,050	49.6	△ 9.1	2.4	106,269	45,248	42.6	△ 13.6	△ 25.9	104,763	41,851	39.9	△ 1.4	△ 7.5
38,020	38,020	100.0	△ 7.8	△ 7.8	32,058	32,058	100.0	△ 15.7	△ 15.7	27,803	27,803	100.0	△ 13.3	△ 13.3
301,284	292,344	97.0	3.9	4.3	316,072	307,474	97.3	4.9	5.2	335,821	326,353	97.2	6.2	6.1
8,307	8,307	100.0	83.1	83.1	11,333	11,333	100.0	36.4	36.4	19,735	19,735	100.0	74.1	74.1
292,978	284,038	96.9	2.7	3.0	304,738	296,141	97.2	4.0	4.3	316,086	306,618	97	3.7	3.5
285,093	281,564	98.8	3.5	3.6	297,539	293,796	98.7	4.4	4.3	308,921	304,624	98.6	3.8	3.7
7,885	2,473	31.4	△ 19.7	△ 36.1	7,199	2,345	32.6	△ 8.7	△ 5.2	7,165	1,994	27.8	△ 0.5	△ 15.0
810,345	810,345	100.0	△ 1.5	△ 1.5	864,004	864,004	100.0	6.6	6.6	904,487	904,487	100.0	4.7	4.7
2	2	100.0	△ 9.1	△ 9.1	2	2	100.0	0.0	0.0	2	2	100.0	0.0	0.0
3,081	3,081	100.0	△ 51.0	△ 51.0	4,242	4,242	100.0	37.7	37.7	5,522	5,522	100.0	30.2	30.2
1,558,652	1,533,224	98.4	0.2	0.6	1,523,358	1,497,290	98.3	△ 2.3	△ 2.3	1,546,951	1,517,961	98.1	1.5	1.4
1,534,067	1,520,504	99.1	0.4	0.6	1,502,037	1,488,341	99.1	△ 2.1	△ 2.1	1,525,077	1,508,987	98.9	1.5	1.4
24,585	12,721	51.7	△ 10.0	1.5	21,322	8,950	42	△ 13.3	△ 29.6	21,874	8,974	41	2.6	0.3
20,101,088	19,720,189	98.1	△ 0.3	△ 0.1	19,775,892	19,400,365	98.1	△ 1.6	△ 1.6	20,420,347	19,994,705	97.9	3.3	3.1
19,760,814	19,575,316	99.1	△ 0.1	0.0	19,452,396	19,278,479	99.1	△ 1.6	△ 1.5	20,128,017	19,898,112	98.9	3.5	3.2
340,275	144,873	42.6	△ 11.8	△ 10.4	323,496	121,885	37.7	△ 4.9	△ 15.9	292,330	96,593	33.0	△ 9.6	△ 20.8
69,219,447	68,437,435	98.9	31.5	32.0	62,901,435	62,081,371	98.7	△ 9.1	△ 9.3	63,766,967	62,857,034	98.6	1.4	1.2
29.0	28.8	—	—	—	31.4	31.2	—	—	—	32.0	31.8	—	—	—

(4) 市税の徴収に要する経費調

区 分		年 度		前 年 比 構 成 比	令 和 元 年 度	前 年 比 構 成 比	
		平 成 3 0 年 度					
税 収 額	市 税 a	19,841,468		97.7 79.8	19,735,461	99.5 79.6	
	個 人 都 民 税	5,036,963		101.5 20.2	5,052,215	100.3 20.4	
	合 計 A	24,878,431		98.5 100.0	24,787,676	99.6 100.0	
徴 税 費	人 件 費	基 本 給	187,245	97.0 30.1	171,000	91.3 27.7	
		諸 手 当	超 過 勤 務 手 当	12,699	90.1 2.0	14,799	116.5 2.4
			税 務 特 別 手 当	—	— —	—	— —
			そ の 他	192,652	98.5 31.0	188,203	97.7 30.5
		小 計 B	392,596	97.5 63.1	374,002	95.3 60.6	
	需 用 費	旅 費	213	82.6 0.0	215	100.9 0.0	
		賃 金	13,624	89.6 2.2	14,391	105.6 2.3	
		そ の 他	166,047	101.5 26.7	168,727	101.6 27.3	
		小 計 C	179,884	100.5 28.9	183,333	101.9 29.6	
	補 助 金	納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	0	— —	0	— —	
		そ の 他	385	81.9 0.1	385	100.0 0.1	
		小 計 D	385	81.9 0.1	385	100.0 0.1	
	そ の 他 E	48,899	111.6 7.9	59,861	122.4 9.7		
	合 計 (B + C + D + E) F	621,764	99.3 100.0	617,581	99.3 100.0		
	都 民 税 徴 収 取 扱 費 G		212,501			215,129	
	F - G = H		409,263			402,452	
税 収 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	F / A (含 都)	2.5			2.5		
	H / a (市 分)	2.1			2.0		
職 員 数		55			54		

※都民税徴収取扱費Gには、個人都民税以外の都税（事業税、不動産取得税、自動車税）の取扱費は含まれていない。

(単位：千円、%、人)

令和2年度	前年比 構成比	令和3年度	前年比 構成比	令和4月年度	前年比 構成比
19,720,189	99.9 79.6	19,400,365	98.4 79.8	19,994,706	103.1 80.0
5,057,247	100.1 20.4	4,925,507	97.4 20.2	5,008,907	101.7 20.0
24,777,436	100.0 100.0	24,325,872	98.2 100.0	25,003,613	102.8 100.0
176,860	103.4 30.5	173,544	98.1 30.7	173,756	100.1 30.1
10,809	73.0 1.9	15,632	144.6 2.8	17,706	113.3 3.1
—	— —	—	— —	—	— —
177,373	94.2 30.6	197,694	111.5 35.0	198,353	100.3 34.4
365,042	97.6 63.0	386,870	106.0 68.5	389,815	100.8 67.6
27	12.6 0.0	26	96.3 0.0	58	223.1 0.0
16,239	112.8 2.8	16,387	100.9 2.9	16,140	98.5 2.8
152,591	90.4 26.3	134,520	88.2 23.8	106,445	79.1 18.4
168,857	92.1 29.1	150,933	89.4 26.7	122,643	81.3 21.2
0	— —	0	— —	0	— —
323	83.9 0.1	44	13.6 0.0	16	36.4 0.0
323	83.9 0.1	44	13.6 0.0	16	36.4 0.0
45,340	75.7 7.8	26,989	59.5 4.8	64,511	239.0 11.2
579,562	93.8 100.0	564,836	97.5 100.0	576,985	102.2 100.0
208,747		206,575		211,918	
370,815		358,261		365,067	
2.3		2.3		2.3	
1.9		1.8		1.8	
54		54		54	

(5) 市税の税率一覧表

税目		課税標準	税率							
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
市 民 税	個人	均等割		3,500円	→	→	→	→		
		所得割	総所得金額、退職所得金額、山林所得金額	6.0/100	→	→	→	→		
	法人	均等割	1号法人	50千円	→	→	→	→		
			2号法人	120千円	→	→	→	→		
			3号法人	130千円	→	→	→	→		
			4号法人	150千円	→	→	→	→		
			5号法人	160千円	→	→	→	→		
			6号法人	400千円	→	→	→	→		
			7号法人	410千円	→	→	→	→		
			8号法人	1,750千円	→	→	→	→		
			9号法人	3,000千円	→	→	→	→		
	法人税割	1億円未満	9.7/100	6.0/100	→	→	→			
		1億円以上10億円未満	10.9/100	7.2/100	→	→	→			
10億円以上		12.1/100	8.4/100	→	→	→				
固定資産税	固定資産の価格	1.4/100	→	→	→	→				
軽 自 動 車 税	環境性能割	軽自動車の取得価格(免税点50万円)	0.5~2.0%	→	→	→	→			
		原動機付自転車	第1種	2,000円	→	→	→	→		
	第2種の乙		2,000円	→	→	→	→			
	第2種の甲		2,400円	→	→	→	→			
	ミニカ一		3,700円	→	→	→	→			
	自動車	軽自動車	2輪のもの	3,600円	→	→	→	→		
			3輪のもの	平成27年3月31日以前に新規登録したもの	3,100円	→	→	→	→	
				平成27年4月1日登録	軽減なし	3,900円	→	→	→	
				75%軽減	1,000円	→	→	→	→	
				50%軽減	2,000円	→	→	→	→	
				25%軽減	3,000円	→	→	→	→	
			初度検査年月から13年経過したもの	4,600円	→	→	→	→		
			4輪	営業用	平成27年3月31日以前に新規登録したもの	5,500円	→	→	→	→
					平成27年4月1日登録	軽減なし	6,900円	→	→	→
					75%軽減	1,800円	→	→	→	→
					50%軽減	3,500円	→	→	→	→
					25%軽減	5,200円	→	→	→	→
			初度検査年月から13年経過したもの	8,200円	→	→	→	→		
			乗用	家用	平成27年3月31日以前に新規登録したもの	7,200円	→	→	→	→
					平成27年4月1日登録	軽減なし	10,800円	→	→	→
75%軽減					2,700円	→	→	→	→	
50%軽減	5,400円	→			→	→	→			
25%軽減	8,100円	→			→	→	→			
初度検査年月から13年経過したもの	12,900円	→	→	→	→					

税 目		課 税 標 準			税 率					
					元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
軽 種 自 動 車 税 割	軽 自 動 車	4 輪	営 業 用	平成27年3月31日以前に新規登録したもの	3,000円	→	→	→	→	
				平成27年4月1日以後	軽 減 な し	3,800円	→	→	→	→
					7 5 % 軽 減	1,000円	→	→	→	→
					5 0 % 軽 減	1,900円	→	→	→	→
					2 5 % 軽 減	2,900円	→	→	→	→
		初度検査年月から13年経過したもの	4,500円	→	→	→	→			
		貨 物 用	自 家 用	平成27年3月31日以前に新規登録したもの	4,000円	→	→	→	→	
				平成27年4月1日以後	軽 減 な し	5,000円	→	→	→	→
					7 5 % 軽 減	1,300円	→	→	→	→
					5 0 % 軽 減	2,500円	→	→	→	→
					2 5 % 軽 減	3,800円	→	→	→	→
		初度検査年月から13年経過したもの	6,000円	→	→	→	→			
				専ら雪上を走行するもの	3,600円	→	→	→	→	
小型特殊自動車	農 耕 作 業 用 の も の		2,400円	→	→	→	→			
	そ の 他 の も の		5,900円	→	→	→	→			
2 輪 の 小 型 自 動 車				6,000円	→	→	→	→		
市 た ば こ 税					5,692円/1,000本	6,122円/1,000本	6,552円/1,000本	→	→	
鉦 産 税	鉦物の価格	200万円以下の場合		0.7/100	→	→	→	→		
		200万円を超える場合		1.0/100	→	→	→	→		
入 湯 税	鉦 泉 浴 場 に お け る 入 湯 客		1人1日 150円	→	→	→	→			
都 市 計 画 税	土 地 、 家 屋 の 価 格		0.25/100	→	→	→	→			

※特別土地保有税は、税制改正により平成15年4月1日から当分の間、取得分、保有分のいずれについても課税停止となり、新たな課税は実施していない。

【重課】

「初度検査年月」から13年を経過した軽4輪車等に対して、改正後の税率の概ね20%の重課税率（年額）が適用される。

【軽課】（グリーン化特例）

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、最初の新規検査を受けた車両で、排出ガス性能および燃費機能の優れた環境負荷の小さいものについて、令和5年度分（1回のみ）の軽自動車税が軽減される特例措置が適用される。適用される対象車と軽減後の税率（年額）は次のとおり。

車種	対 象	車	軽 減 内 容
3 輪 ・ 4 輪	電気自動車、天然ガス軽自動車 (平成30年排出ガス規制に適合、または平成21年排出ガス規制に適合し、かつ平成21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両)		税率を概ね75%軽減
	平成30年排出ガス基準50%低減を達成し、かつ平成17年排出ガス基準75%低減達成車、または平成30年排出ガス規制に適合した車両	令和12年度燃費基準90%達成 かつ令和2年度燃費基準達成車	税率を概ね50%軽減
		令和12年度燃費基準90%達成 かつ令和2年度燃費基準達成車	税率を概ね25%軽減

※税率50%および25%軽減において、4輪は営業用の乗用車に限る。

5 市民税

(1) 個人市民税調定額等の調

年度 区分		平成30年度			令和元年度		
		納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比
普通徴収	均等割	19,427	57,463	98.5	19,243	57,083	99.3
	所得割	17,987	1,598,114	101.0	17,797	1,562,226	97.8
	計	19,427	1,655,577	100.9	19,243	1,619,309	97.8
特別徴収	均等割	47,877	177,740	102.2	48,386	179,182	100.8
	所得割	46,415	5,906,489	101.3	46,851	5,968,788	101.1
	計	47,877	6,084,229	101.3	48,386	6,147,970	101.0
合計	均等割	67,304	235,203	101.2	67,629	236,265	100.5
	所得割	64,402	7,504,603	101.3	64,648	7,531,014	100.4
	計	67,304	7,739,806	101.2	67,629	7,767,279	100.4

(2) 個人市民税納税義務者の調

年度 区分		平成30年度			令和元年度		
		納税義務者	前年比	構成比	納税義務者	前年比	構成比
普通徴収	均等割のみ	1,440	98.9	—	1,446	100.4	—
	所得割のみ	0	—	—	0	—	—
	均等割・所得割	17,987	101.0	—	17,797	98.9	—
	計	19,427	100.9	28.9	19,243	99.1	28.5
特別徴収	均等割のみ	1,462	99.9	—	1,535	105.0	—
	所得割のみ	0	—	—	0	—	—
	均等割・所得割	46,415	100.4	—	46,851	100.9	—
	計	47,877	100.4	71.1	48,386	101.1	71.5
合計	均等割のみ	2,902	99.4	—	2,981	102.7	—
	所得割のみ	0	—	—	0	—	—
	均等割・所得割	64,402	100.6	—	64,648	100.4	—
	計	67,304	100.5	100.0	67,629	100.5	100.0
特別徴収義務者		11,612	101.9	—	11,629	100.1	—

(単位：人、千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比
18,821	56,115	98.3	18,911	45,326	80.8	19,148	50,694	111.8
17,376	1,564,374	100.1	17,507	1,526,803	97.6	17,739	1,624,210	106.4
18,821	1,620,489	100.1	18,911	1,572,129	97.0	19,148	1,674,904	106.5
48,841	180,374	100.7	48,513	190,863	105.8	48,493	185,918	97.4
47,264	5,965,636	99.9	46,864	5,799,159	97.2	46,844	5,863,570	101.1
48,841	6,146,010	100.0	48,513	5,990,022	97.5	48,493	6,049,488	101.0
67,662	236,489	100.1	67,424	236,189	99.9	67,641	236,612	100.2
64,640	7,530,010	100.0	64,371	7,325,962	97.3	64,583	7,487,780	102.2
67,662	7,766,499	100.0	67,424	7,562,151	97.4	67,641	7,724,392	102.1

(単位：人、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
納税義務者	前年比	構成比	納税義務者	前年比	構成比	納税義務者	前年比	構成比
1,445	99.9	—	1,404	97.2	—	1,409	100.4	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
17,376	97.6	—	17,507	100.8	—	17,739	101.3	—
18,821	97.8	27.8	18,911	100.5	28.0	19,148	101.3	28.3
1,577	102.7	—	1,649	104.6	—	1,649	100.0	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
47,264	100.9	—	46,864	99.2	—	46,844	100.0	—
48,841	100.9	72.2	48,513	99.3	72.0	48,493	100.0	71.7
3,022	101.4	—	3,053	101.0	—	3,058	100.2	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
64,640	100.0	—	64,371	99.6	—	64,583	100.3	—
67,662	100.0	100.0	67,424	99.6	100.0	67,641	100.3	100.0
11,603	99.8	—	11,694	100.8	—	11,719	100.2	—

(3) 個人市民税課税状況調（7月1日現在）

ア 所得者区分別調

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	納 税 義務者	所得割額	前年比	納 税 義務者	所得割額	前年比
給 与 所 得 者	51,583	6,140,733	101.0	51,824	6,172,511	100.5
営 業 所 得 者	2,789	339,585	97	2,772	345,325	101.7
農 業 所 得 者	18	1,791	127.8	15	959	53.5
そ の 他 の 所 得 者	12,396	908,994	102.8	12,554	892,161	98.1
合 計	66,786	7,391,103	101.0	67,165	7,410,956	100.3

イ 課税標準額段階別所得割額調

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	納 税 義務者	所得割額	前年比	納 税 義務者	所得割額	前年比
10万円以下の金額	2,484	56,602	113.9	2,543	65,933	116.5
10万円を超え 200万円以下	39,583	2,273,661	100.3	39,545	2,259,261	99.4
200万円を超え 300万円以下	10,864	1,546,295	104.5	11,087	1,551,092	100.3
300万円を超え 400万円以下	5,152	1,055,594	101.9	5,116	1,046,747	99.2
400万円を超え 550万円以下	3,668	1,013,787	98.7	3,619	997,376	98.4
550万円を超え 700万円以下	1,224	444,424	92.0	1,223	439,877	99.0
700万円を超え 1,000万円以下	803	396,990	109.9	879	441,879	111.3
1,000万円を超える金額	624	717,250	101.1	636	728,849	101.6
合 計	64,402	7,504,603	101.3	64,648	7,531,014	100.4

(単位：人、千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
納税義務者	所得割額	前年比	納税義務者	所得割額	前年比	納税義務者	所得割額	前年比
51,760	6,174,711	100.0	51,238	5,957,157	96.5	51,447	6,017,289	101.0
2,600	328,027	95.0	2,406	291,324	88.8	3,028	479,886	164.7
14	1,053	109.8	13	933	88.6	15	1,908	204.5
12,416	860,814	96.5	12,421	807,141	93.8	12,739	912,426	113.0
66,790	7,364,605	99.4	66,078	7,056,555	95.8	67,229	7,411,509	105.0

(単位：人、千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
納税義務者	所得割額	前年比	納税義務者	所得割額	前年比	納税義務者	所得割額	前年比
2,429	68,101	103.3	2,226	32,528	47.8	2,285	57,708	177.4
39,766	2,259,483	100.0	40,390	2,276,378	100.7	39,755	2,236,228	98.2
10,935	1,531,818	98.8	10,799	1,502,471	98.1	11,036	1,533,658	102.1
5,192	1,059,406	101.2	4,952	996,065	94.0	5,123	1,020,689	102.5
3,552	975,059	97.8	3,337	907,125	93.0	3,425	924,190	101.9
1,257	459,638	104.5	1,169	426,181	92.7	1,247	445,869	104.6
831	401,601	90.9	831	417,074	103.9	937	453,222	108.7
678	774,904	106.3	667	768,140	99.1	775	816,216	106.3
64,640	7,530,010	100.0	64,371	7,325,962	97.3	64,583	7,487,780	102.2

(4) 法人市民税調定額等の調

区 分	年 度	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		納 税 者 義 務 者	調 定 額	前 年 比	納 税 者 義 務 者	調 定 額	前 年 比
均 等 割		2,724	310,562	97.2	2,746	307,783	99.1
法 人 税 割		1,100	767,064	67.5	1,100	590,464	77.0
合 計		2,740	1,077,626	74.0	2,760	898,247	83.4

ア 均等割の内訳

区 分・ 資本金等の 額および従業者数	年 度	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		納 税 者 義 務 者	調 定 額	前 年 比	納 税 者 義 務 者	調 定 額	前 年 比
次に掲げる法人 1 公共法人および公益法人等のうち、 均等割を課することができないもの以外 のもの（独立行政法人で収益事業を行う ものを除く。） 2 人格のない社団等 3 一般社団法人（非営利型法人を除 く。）および一般財団法人（非営利型法 人を除く。） 4 保険業法に規定する相互会社以外の 法人で資本金の額または出資金の額を有 しないもの 5 資本金等の額を有する法人（独立行 政法人で収益事業を行わないものを除 く。）で資本金等の額（以下「資本金等 の額」という。）が1千万円以下で従業 者が50人以下		2,059	102,786	100.3	2,073	102,677	99.9
資本金等の額が 1千万円以下	50人超	20	2,520	93.9	21	2,385	94.6
1千万円を超え 1億円以下	50人以下	350	44,927	102.1	351	45,727	101.8
	50人超	44	6,770	96.6	45	6,488	95.8
1億円を超え 10億円以下	50人以下	72	11,266	97.2	72	10,973	97.4
	50人超	22	8,400	94.6	23	9,200	109.5
10億円を超え	50人以下	126	49,268	96.1	130	50,538	102.6
10億円を超え 50億円以下	50人超	6	9,625	55.8	6	12,045	125.1
50億円を超える	50人超	25	75,000	100.7	25	67,750	90.3
計		2,724	310,562	97.2	2,746	307,783	99.1

イ 法人税割の内訳

資本金 または出資金額	年 度	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		納 税 者 義 務 者	調 定 額	前 年 比	納 税 者 義 務 者	調 定 額	前 年 比
1 億 円 未 満		916	275,838	85.9	922	276,105	100.1
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満		74	147,742	48.5	73	72,933	49.4
10 億 円 以 上		110	343,484	67.2	105	241,426	70.3
計		1,100	767,064	67.5	1,100	590,464	77.0

(単位：法人、千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比
2,784	307,949	100.1	2,826	312,746	101.6	2,868	335,841	107.4
1,060	572,568	97.0	1,167	637,396	111.3	1,206	681,999	107.0
2,789	880,517	98.0	2,834	950,142	107.9	2,876	1,017,840	107.1

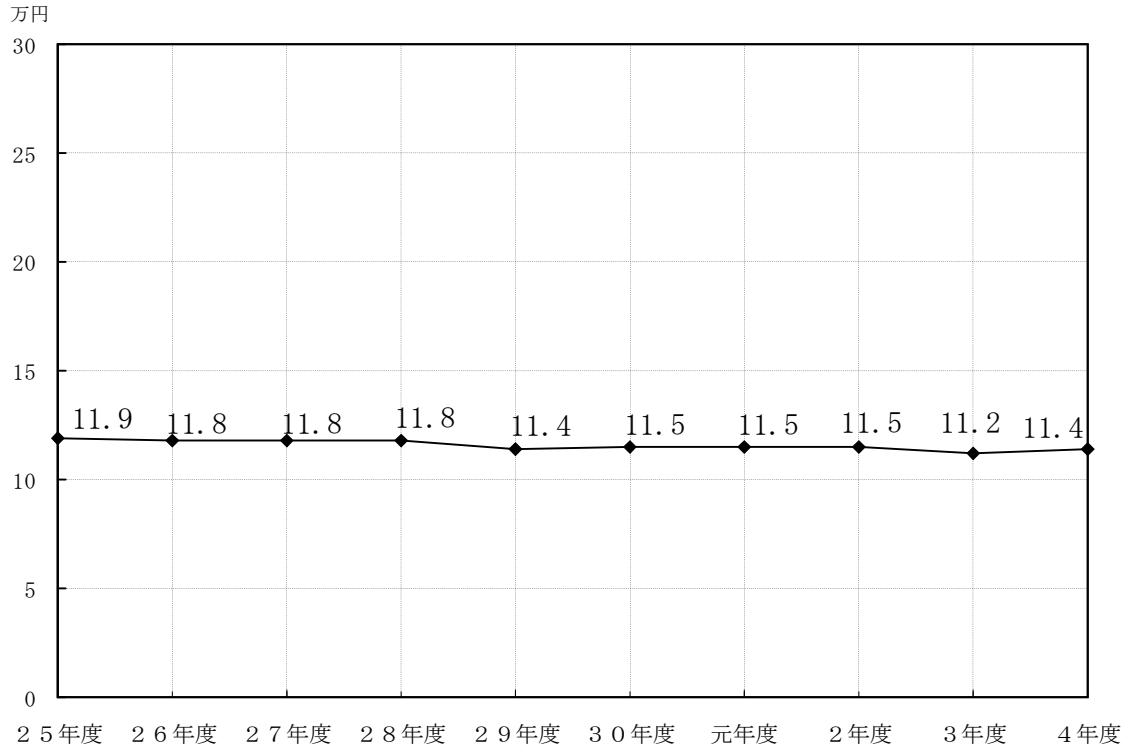
(単位：法人、千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比
2,118	106,235	103.5	2,155	107,506	101.2	2,200	109,894	102.2
23	2,730	114.5	21	2,555	93.6	19	2,280	89.2
351	43,371	94.8	354	46,097	106.3	355	45,974	99.7
44	6,422	99.0	46	6,788	105.7	45	6,825	100.5
74	11,215	102.2	78	12,187	108.7	75	12,320	101.1
21	8,600	93.5	22	8,333	96.9	21	8,466	101.6
122	46,944	92.9	118	44,690	95.2	119	48,641	108.8
6	12,045	100.0	4	7,000	58.1	5	7,146	102.1
25	70,387	103.9	28	77,590	110.2	29	94,295	121.5
2,784	307,949	100.1	2,826	312,746	101.6	2,868	335,841	107.4

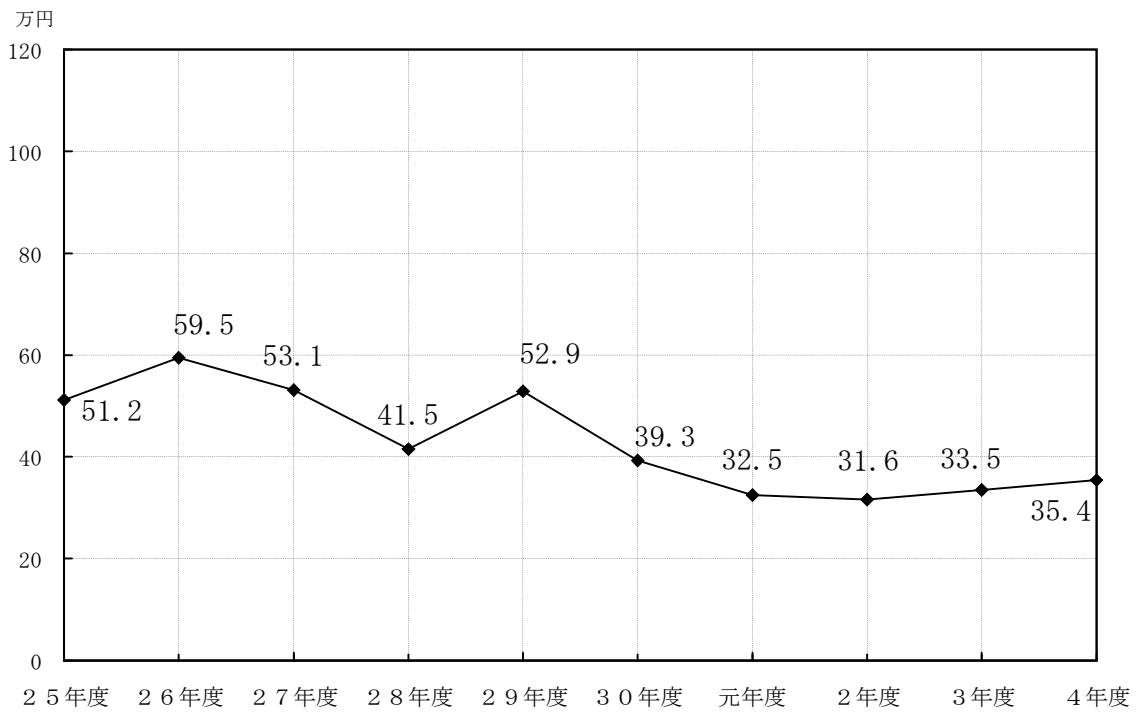
(単位：法人、千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比	納税義務者	調定額	前年比
903	217,748	78.9	1,006	193,152	88.7	1,040	222,683	115.3
63	44,078	60.4	71	48,301	109.6	74	47,092	97.5
94	310,742	128.7	90	395,943	127.4	92	412,224	104.1
1,060	572,568	97.0	1,167	637,396	111.3	1,206	681,999	107.0

(5) 個人市民税の負担額の推移（納税義務者1人当たり）



(6) 法人市民税の負担額の推移（納税義務者1法人当たり）



6 固定資産税

(1) 総括

ア 課税制度等の変遷

年度	内 容
昭和 48	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均上昇率 宅地（1.80倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍） ・住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例 ・市街化区域農地宅地並課税（C農地除外） <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…39基準の木造1.65倍 非木造1.50倍 在来分家屋…新評価基準による比準評価（原則として47年度価格を据置） ・経年減点補正率表の改正（耐用年数約20%短縮） ・木造家屋の1点単価 0.95→1.00
49	小規模住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例
50	生産緑地法による生産緑地地区の指定に伴う減額
51	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均上昇率 宅地（1.25倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍） ・農地、宅地等にかかる固定資産税の特例（負担調整） ・市街化区域農地にかかる固定資産税の特例 ・市街化区域農地にかかる固定資産税の減額（減額対象農地） <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点補正率方式 新增築分 …48基準の木造1.50倍 非木造1.40倍（軽鉄造の工場、倉庫1.30倍） 在来分家屋…比準評価（原則として50年度の価格を据置。上昇率は、新增築分と同じ）
53	都市計画税の税率 100分の0.2 →100分の0.3
54	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均上昇率 宅地（1.13倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍） ・負担調整制度およびA、B農地の減額制度が56年度まで延長された。 ・住宅介在農地評価の導入 <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…48基準の木造1.80倍（附属家は1.70倍） 非木造1.50倍（鉄骨、軽鉄造の工場、倉庫、附属家1.40倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価（原則として53年度価格を据置） ・木造家屋の1点単価 1.00→1.05

年度	内 容
昭和 57	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均上昇率 宅地（1.28倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍） ・旧C農地（3.3平方メートル当たり3万円未満を除く）に対する課税の適正化措置（宅地並課税） ・特定市街化区域農地に対する課税の徴収猶予制度（減額対象農地制度廃止に伴う長期営農継続農地制度の新設） ・負担調整措置の細分化および既適用市街化区域農地（旧A・B農地）に対する負担調整措置 ・路線価区域の拡大 ・介在山林評価の導入 <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…54基準の木造1.25倍 非木造1.25倍（軽鉄、コンブロ造の工場、倉庫、附属家1.30倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価（原則として56年度価格を据置） <p>3 都市計画区域の変更（線引き見直し）に伴い評価変更</p>
59	区分所有にかかる家屋の敷地の用に供されている土地のあん分課税の特例
60	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均上昇率 宅地（1.18倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.04倍） ・負担調整措置の継続 ・土地区画整理事業施行中の土地について、みなし課税の実施、宅地介在山林の適用区域の拡大 <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点補正率方式 新增築分 …57基準の木造1.03倍 非木造1.07倍（鉄骨、軽鉄造1.04倍） 在来分家屋…比準評価（評価替後の評価額が59年度の価格を超えるものは59年度価格を据置。上昇率は、新增築分と同じ）
63	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均上昇率 宅地（1.05倍）、田（1.05倍）、畑（1.05倍）、山林（1.00倍） ・負担調整措置の細分化 <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…60基準の木造1.01倍 非木造1.00倍（コンブロ造は1.03倍） 木造専用住宅の基準床面積の改正（66㎡平家建→100㎡2階建） 各部分別標準量等の改正 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が62年度の価格を超えるものは、62年度価格を据置） <p>3 都市計画税の税率100分の0.3 →100分の0.28</p>

年度	内 容
平成 3	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均上昇率 宅地（1.22倍）、田（1.055倍）、畑（1.05倍）、山林（1.013倍） ・負担調整措置の細分化 ・状況類似地区の見直しを行い変更した。 ・特定市街化区域農地に対する課税の徴収猶予制度（長期営農継続農地制度） …平成3年度限りで廃止 <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…63基準の木造1.16倍 非木造1.10倍（鉄骨、軽鉄造は1.06倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が平成2年度の価格を超えるものは、平成2年度の価格を据置） <p>3 免税点の引上げ</p> <p>土地 15万円→30万円 家屋 8万円→20万円 償却資産 100万円→150万円</p> <p>4 都市計画税率 100分の0.28→100分の0.25</p> <p>5 都市計画区域の変更（線引き見直し）に伴い評価変更（平成2年3月公示）</p>
4	特定市街化区域農地の農地課税相当額仮算定税額の徴収制度および徴収猶予制度
6	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的土地評価の相互の均衡、適正化を図るという土地基本法第16条を踏まえて、宅地について地価公示価格等の7割程度とされる。 ・平均上昇率 宅地（5.083倍）、田（1.047倍）、畑（1.052倍）、山林（1.00倍） ・住宅用地にかかる固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置の拡充 ・評価の上昇割合の高い宅地にかかる固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置（平成6年～平成8年） ・特定市街化区域農地の計画的宅地化を図る宅地化農地の軽減措置の延長（平成7年度末までの2年間） ・状況類似地区の見直し（細分化） <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…平3基準の木造1.16倍 非木造1.17倍（鉄筋コン、鉄骨鉄筋コン造1.14倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価〔評価替後の評価額が平成5年度の価格に0.97を乗じた価格を超えるものは、その価格（平成5年度の3%減価額）を平成6年度の価格とした。〕 ・経年減点補正率基準表の改正（耐用年数の短縮）
7	<p>固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置</p> <p>宅地評価土地の評価の上昇割合に応じた臨時的な課税標準の特例措置（平成7年度および8年度）</p>
8	<p>固定資産税・都市計画税の負担調整率の変更措置</p> <p>宅地評価土地および農地の負担調整率の変更措置（平成8年度）</p>

年度	内 容
平成 9	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地について、地価公示価格の7割程度を目標とした土地評価の均衡化・適正化を引続き推進した。 ・価格調査基準日を平成8年1月1日とした。 ・固定資産評価基準に定める用途地区の区分、奥行価格逓減率表等および宅地の比準表の改正を行った。 ・市街地宅地評価法適用地域について全ての路線価を、また、その他宅地評価法適用地域については、標準宅地価格の公開を行った。 ・価格調査基準日から平成8年7月1日までの間に地価が下落している地域について評価額の修正を行った。 ・平均上昇率 宅地（0.798倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍） ・状況類似地区の見直し（細分化） ・負担水準の均衡化をより重視することを基本とした措置を講じた。併せて、著しい地価の下落にも対応した措置を講じた。 <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…平6基準の木造0.97倍、鉄骨鉄筋コン造0.91倍、鉄筋コン造0.92倍（工場・倉庫用は0.89倍、プレハブ家屋は0.95倍）、鉄骨造0.92倍、軽量鉄骨造0.94倍（工場・倉庫用は0.89倍）、コンプロ造0.95倍 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が平成8年度を下回るものはその価格、平成8年度の評価額を超えるものは、平成8年度の価格を据置）
1 0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成8年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（8年7月1日～9年7月1日） ・新築住宅にかかる固定資産税の減額措置のうち、対象となる住宅の床面積要件の上限を200㎡から240㎡とし、対象となる住宅の範囲にセカンドハウス（別荘を除く）が加えられた。
1 1	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（9年7月1日～10年7月1日） ・新築住宅にかかる固定資産税の減額措置のうち、対象となる住宅の価格要件が廃止された。
1 2	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地について、地価公示価格等の7割を目途とした土地評価の均衡化・適正化を引き続き推進した。 ・平均上昇率（対9基準年度比較） 宅地（0.795倍）、田（1.010倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍） <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…平9基準の木造0.98倍、鉄骨鉄筋コン造0.96倍、鉄筋コン造0.96倍、鉄骨造0.97倍、軽量鉄骨造0.96倍、コンプロ造0.98倍 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が平成11年度を下回るものはその価格、平成11年度の評価額を超えるものは、平成11年度の価格を据置） ・新築住宅にかかる固定資産税の減額措置の床面積要件の上限が240㎡から280㎡に引き上げられた。（平成12年1月2日以降建築分）

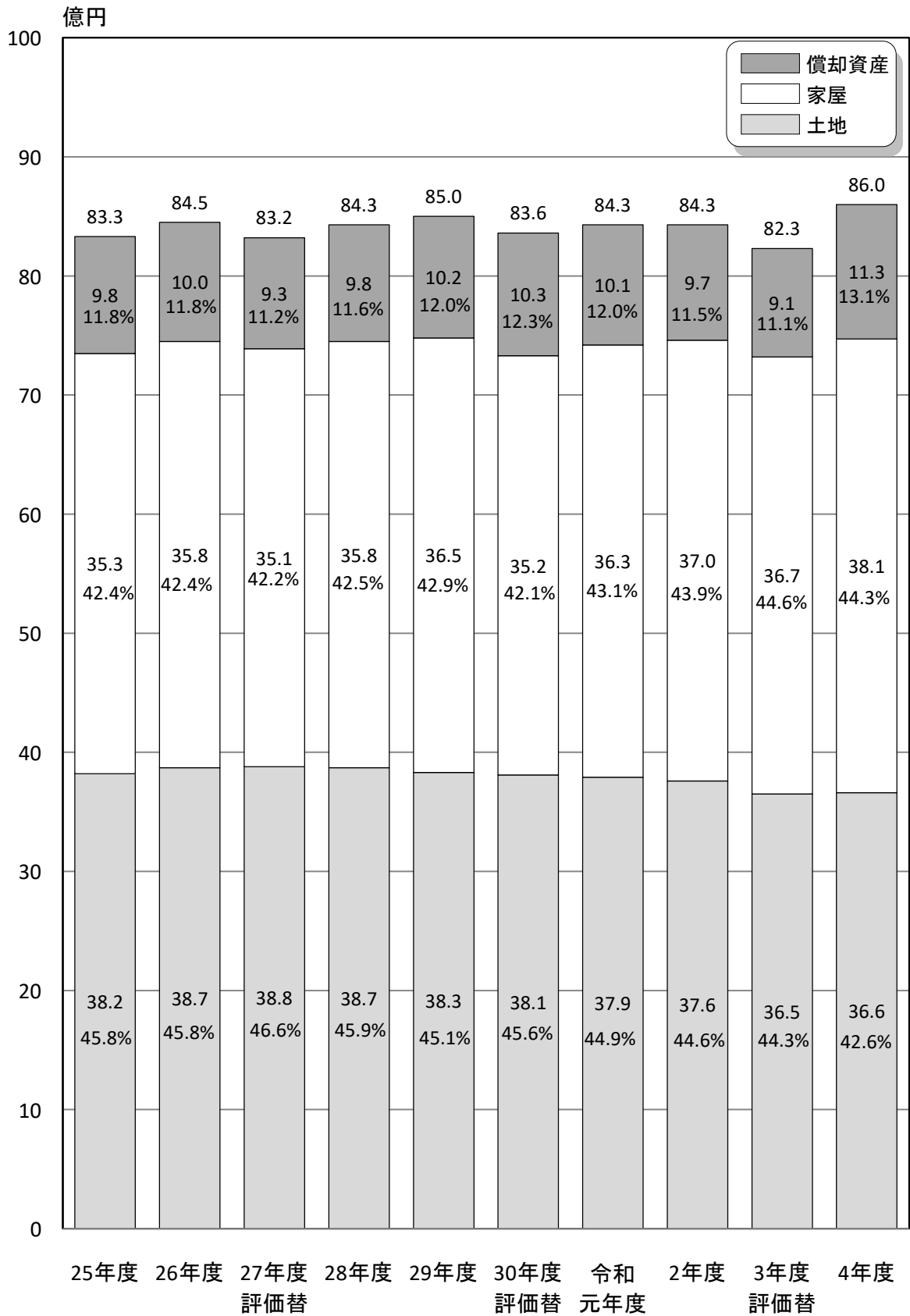
年度	内 容
平成 1 3	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (11年7月1日～12年7月1日) 新築住宅にかかる固定資産税の減額措置の床面積要件の下限が40㎡から50㎡ (共同住宅は従来同様35㎡)に引き上げられた。(平成13年1月2日以降建築分)
1 4	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (12年7月1日～13年7月1日)
1 5	<ol style="list-style-type: none"> 土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> 宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率(対12基準年度比較) 宅地(0.770倍)、田(1.000倍)、畑(1.000倍)、山林(1.000倍) 都市計画税について、固定資産税と同様の負担調整措置と著しい地価の下落に対応した臨時的な税負担の据置措置を実施することとされた。 平成14年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (14年1月1日～14年7月1日) 家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> 在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造0.96、非木造0.96として計算(乗率比準方式)を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成14年度価格を据え置いた。 新增築家屋…新評価基準(平成15年度基準)によって求めた評価額をそのまま用いた。 木造家屋の評点基準表の改正…部分別区分に新たに「仮設工事」が設けられるとともに、評点項目の整理合理化が行われた。
1 6	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (14年7月1日～15年7月1日) 固定資産税の制限税率が廃止された。
1 7	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (15年7月1日～16年7月1日) 長期避難にかかる災害住宅用地の固定資産税および都市計画税を震災等の発生から避難指示等の解除後3年度分まで住宅用地としてみなす措置が講じられた。 新築の共同住宅にかかる固定資産税減額措置の床面積要件の下限が35㎡から40㎡に引き上げられた。(平成17年1月2日以降建築分)
1 8	<ol style="list-style-type: none"> 土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> 宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率(対15基準年度比較) 宅地(0.908倍)、田(1.000倍)、畑(1.000倍)、山林(1.000倍) 平成17年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (17年1月1日～17年7月1日)

年度	内 容
平成 18	<p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造0.98、非木造0.95として計算（乗率比準方式）を行った。建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成17年度価格を据え置いた。 ・ 新增築家屋…新評価基準（平成18年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。 ・ 評価基準の改正…木造家屋の評価基準へ評価項目の追加、また、非木造家屋の評点項目の整理合理化が行われた。 <p>3 昭和57年1月1日以前から所在する住宅で、平成18年1月1日から平成27年12月31日までの間に、現行の耐震基準に適合するよう一定の改修工事を行った場合、申告により翌年度から一定期間固定資産税が減額される措置が創設された。</p>
19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（17年7月1日～18年7月1日） ・ 平成19年1月1日以前から所在する住宅で、平成19年4月1日から平成22年3月31日までの間に、65歳以上の方、要介護または要支援の認定を受けている方、障害のある方、のいずれかが居住する住宅について、一定のバリアフリー改修工事を行った場合、申告により翌年度の固定資産税が減額される措置が創設された。
20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（17年7月1日～19年7月1日） ・ 平成20年1月1日以前から所在する住宅で、平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間に、省エネ基準に適合する一定の改修工事を行った場合、翌年度分の固定資産税に限り、1戸当たり120平方メートルを限度に固定資産税が減額される措置が創設された。
21	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対18基準年度比較） 宅地（1.179倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍） ・ 平成20年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（20年1月1日～20年7月1日） <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.03、非木造1.04として計算（乗率比準方式）を行った。建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成20年度価格を据え置いた。 ・ 新增築家屋…新評価基準（平成21年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。 ・ 評価基準表の改正…木造家屋の評価基準表へ評価項目の追加、また、非木造家屋の評点項目の整理合理化が行われた。 <p>3 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」で定める基準に基づき認定長期優良住宅を平成21年6月4日から平成22年3月31日までの間に新築した場合、申告により固定資産税が5年間（中高層耐火住宅は7年間）、2分の1減額される措置が創設された。</p>

年度	内 容
平成 22	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (20年7月1日～21年7月1日)
23	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (20年7月1日～22年7月1日)
24	<ol style="list-style-type: none"> 土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> 宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対21基準年度比較） 宅地（0.822倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍） 平成23年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (23年1月1日～23年7月1日) 家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> 在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造0.99、非木造0.96として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成23年度価格を据え置いた。 新增築家屋…新評価基準（平成24年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。 評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。
25	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (23年7月1日～24年7月1日)
26	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (23年7月1日～25年7月1日)
27	<ol style="list-style-type: none"> 土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> 宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対24基準年度比較） 宅地（0.973倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍） 平成26年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (26年1月1日～26年7月1日) 家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> 在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.06、非木造1.05として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成26年度価格を据え置いた。 新增築家屋…新評価基準（平成27年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。 評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。
28	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (26年7月1日～27年7月1日)

年度	内 容
平成 29	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (26年7月1日～28年7月1日)
30	<ol style="list-style-type: none"> 土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> 宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対27基準年度比較） 宅地（1.011倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍） 平成29年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (29年1月1日～29年7月1日) 家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> 在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.05、非木造1.06として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成29年度価格を据え置いた。 新增築家屋…新評価基準（平成30年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。 評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。
令和 元	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (29年7月1日～30年7月1日)
2	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (29年7月1日～令和元年7月1日)
3	<ol style="list-style-type: none"> 土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> 宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対30基準年度比較） 宅地（1.012倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍） 令和2年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (2年1月1日～2年7月1日) 新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置等により税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置を講じた。 家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> 在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.04、非木造1.07として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、令和2年度価格を据え置いた。 新增築家屋…新評価基準（令和3年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。 評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。
4	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (2年7月1日～3年7月1日)

イ 固定資産税調定額の推移



ウ 課税標準額の調

区 分			年 度	平成30年度	前年比	令和元年度	前年比	
課 税 標 準 額	固 定 資 産 税	土 地		274,819,105	99.4	273,414,119	99.5	
		家 屋		259,738,314	96.0	267,673,372	103.1	
		償却 資産	一 般		53,283,176	101.6	52,365,898	98.3
			法389条関係		20,543,619	100.2	20,217,636	98.4
		小 計		608,384,214	98.2	613,671,025	100.9	
	交 付 金		2,855,083	103.0	2,945,398	103.2		
	合 計		611,239,297	98.2	616,616,423	100.9		
課税総面積	土 地 の 面 積		58,006,770	100.0	58,006,240	100.0		
総床面積	家 屋 の 床 面 積		6,780,812	99.2	6,846,709	101.0		
課 税 総 件 数	土 地 の 筆 数		93,904	100.5	94,206	100.3		
	家 屋 の 棟 数		45,611	100.3	45,733	100.3		
	償却資産の件数		1,357	103.1	1,370	101.0		

エ 調定額・納税義務者の調

区 分			年 度	平成30年度	前年比	令和元年度	前年比	
調 定 額	固 定 資 産 税	土 地		3,809,390	99.4	3,788,807	99.5	
		家 屋		3,515,011	96.1	3,631,627	103.3	
		償却 資産	一 般		745,755	101.7	732,514	98.2
			法389条関係		287,611	100.2	283,047	98.4
		小 計		8,357,767	98.2	8,435,995	100.9	
	交 付 金		39,971	103.0	41,235	103.2		
	合 計		8,397,738	98.2	8,477,230	100.9		
納 税 義 務 者	固 定 資 産 税	土 地		42,862	101.8	43,131	100.6	
		家 屋		42,570	102.0	42,760	100.4	
		償却 資産	一 般		1,357	103.7	1,363	100.4
			法389条関係		8	100.0	7	87.5
		小 計		86,797	102.0	87,261	100.5	
	交 付 金		3	100.0	3	100.0		
	合 計		86,800	102.0	87,264	100.5		

(単位：千円、㎡、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
271,373,199	99.3	263,187,113	97.0	263,569,936	100.1
272,383,114	101.8	269,632,606	99.0	279,166,004	103.5
49,326,772	94.2	44,302,020	89.8	59,755,787	134.9
20,139,839	99.6	20,541,575	102.0	20,624,763	100.4
613,222,924	99.9	597,663,314	97.5	623,116,490	104.3
2,715,757	92.2	2,289,860	84.3	1,985,997	86.7
615,938,681	99.9	599,953,174	97.4	625,102,487	104.2
58,001,790	100.0	57,577,873	99.3	57,585,039	100.0
6,876,674	100.4	6,934,989	100.8	7,028,454	101.3
94,450	100.3	94,189	99.7	94,372	100.2
45,932	100.4	45,935	100.0	46,267	100.7
1,341	97.9	1,312	97.8	1,485	113.2

(単位：千円、人、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
3,762,787	99.3	3,653,449	97.1	3,659,548	100.2
3,700,042	101.9	3,668,026	99.1	3,809,679	103.9
690,097	94.2	619,831	89.8	836,265	134.9
281,958	99.6	287,582	102.0	288,747	100.4
8,434,884	100.0	8,228,888	97.6	8,594,239	104.4
38,020	92.2	32,058	84.3	27,804	86.7
8,472,904	99.9	8,260,946	97.5	8,622,043	104.4
43,354	100.5	43,636	100.7	43,959	100.7
42,958	100.5	43,156	100.5	43,527	100.9
1,334	97.9	1,305	97.8	1,478	113.3
7	100.0	7	100.0	7	100.0
87,653	100.4	88,104	100.5	88,971	101.0
3	100.0	3	100.0	3	100.0
87,656	100.4	88,107	100.5	88,974	101.0

オ 減免・軽減税額の調

区 分 \ 年 度		平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		筆・棟 個 数	面 積	減 免・ 軽減税額	筆・棟 個 数	面 積	減 免・ 軽減税額
専用住宅等	家 屋	1,955	218,491.56	113,315,700	1,763	198,125.70	107,468,600
東日本大震災	家 屋	4	484.49	155,100	3	386.28	112,700
生活保護	土 地	134	43,039.23	995,200	139	37,267.57	1,102,700
	家 屋	112	7,464.39	2,053,800	118	7,830.66	2,205,900
公 益	土 地	180	46,519.77	10,795,100	197	46,704.34	10,505,900
	家 屋	1	48.47	2,600	—	—	—
災 害	家 屋	2	174.83	24,500	28	3,053.19	210,800
自治会館用地	土 地	133	31,539.18	10,903,900	133	31,539.18	10,781,500
	家 屋	1	147.48	149,000	1	147.48	149,000
史 跡 等	土 地	133	131,615.15	13,739,800	137	133,961.03	14,963,600
	家 屋	17	5,372.56	4,108,300	17	5,372.56	4,108,400
	償却資産	2	—	192,500	2	—	169,900
小 計	土 地	580	252,713.33	36,434,000	606	249,472.12	37,353,700
	家 屋	2,092	232,183.78	119,809,000	1,930	214,915.87	114,255,400
	償却資産	2	—	192,500	2	—	169,900
合 計		2,674	484,897.11	156,435,500	2,538	464,387.99	151,779,000

(単位：㎡、円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額	筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額	筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額
1,758	193,660.72	108,299,400	1,726	189,883.58	102,595,600	1,498	171,024.89	94,302,500
3	386.28	140,500	2	281.95	109,800	2	281.95	85,300
99	33,410.79	807,400	89	40,257.88	665,300	99	43,679.07	706,700
88	5,605.63	1,821,300	88	5,720.95	1,830,600	88	5,763.31	2,037,400
176	49,932.40	10,489,300	156	48,685.80	9,935,100	112	46,240.51	9,042,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	810.56	133,800	11	862.18	192,900	9	776.33	182,100
133	31,539.18	10,617,000	134	32,140.18	10,325,200	132	31,159.08	10,292,300
1	147.48	149,000	1	147.48	131,700	1	147.48	131,700
132	129,353.26	12,000,800	131	126,019.50	8,335,400	132	126,075.49	8,303,900
14	2,046.22	1,198,700	11	1,002.74	399,200	11	1,002.74	399,400
1	—	64,700	—	—	—	—	—	—
540	244,235.63	33,914,500	510	247,103.36	29,261,000	475	247,154.15	28,345,200
1,877	202,656.89	111,742,700	1,839	197,898.88	105,259,800	1,609	178,996.70	97,138,400
1	—	64,700	—	—	—	—	—	—
2,418	446,892.52	145,721,900	2,349	445,002.24	134,520,800	2,084	426,150.85	125,483,600

(2) 土地

ア 課税土地地目別評価額等の調

区 分		年 度			
		平成 3 0 年度	前 年 比	令 和 元 年 度	前 年 比
評 価 額	田	79,243	62.4	78,320	98.8
	畑	24,205,981	94.0	22,935,844	94.8
	宅 地	721,294,285	100.8	718,090,019	99.6
	山林・原野	2,142,353	93.8	2,090,831	97.6
	そ の 他	24,495,957	98.9	24,359,284	99.4
	計	772,217,819	100.5	767,554,298	99.4
課 税 標 準 額	田	39,127	69.3	38,836	99.3
	畑	9,385,706	94.8	8,926,272	95.1
	宅 地	245,913,787	99.7	245,132,267	99.7
	山林・原野	1,834,182	95.1	1,799,783	98.1
	そ の 他	17,646,303	98.8	17,516,961	99.3
	計	274,819,105	99.4	273,414,119	99.5
地 積	田	191,130	88.3	191,180	100.0
	畑	3,933,744	97.5	3,895,298	99.0
	宅 地	12,582,404	100.3	12,614,639	100.3
	山林・原野	37,627,143	99.9	37,624,307	100.0
	そ の 他	3,672,349	103.1	3,680,816	100.2
	計	58,006,770	100.0	58,006,240	100.0
筆 数	田	548	88.8	546	99.6
	畑	8,908	96.9	8,818	99.0
	宅 地	61,516	100.9	61,853	100.5
	山林・原野	14,236	99.9	14,238	100.0
	そ の 他	8,696	102.8	8,751	100.6
	計	93,904	100.5	94,206	100.3

(単位：千円、㎡、筆、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
77,008	98.3	71,604	93.0	70,525	98.5
22,328,216	97.4	20,243,896	90.7	19,400,055	95.8
714,707,954	99.5	699,778,349	97.9	700,080,244	100.0
2,055,200	98.3	1,903,914	92.6	1,822,154	95.7
23,684,829	97.2	22,597,397	95.4	22,348,780	98.9
762,853,207	99.4	744,595,160	97.6	743,721,758	99.9
38,258	98.5	36,663	95.8	35,917	98.0
8,600,774	96.4	7,868,387	91.5	7,634,629	97.0
243,838,610	99.5	237,251,322	97.3	238,020,553	100.3
1,775,923	98.7	1,671,331	94.1	1,614,293	96.6
17,119,634	97.7	16,359,410	95.6	16,264,544	99.4
271,373,199	99.3	263,187,113	97.0	263,569,936	100.1
189,158	98.9	191,638	101.3	186,067	97.1
3,871,977	99.4	3,871,129	100.0	3,835,826	99.1
12,653,992	100.3	12,674,705	100.2	12,724,696	100.4
37,625,367	100.0	37,209,938	98.9	37,222,102	100.0
3,661,296	99.5	3,630,463	99.2	3,616,348	99.6
58,001,790	100.0	57,577,873	99.3	57,585,039	100.0
541	99.1	540	99.8	521	96.5
8,764	99.4	8,704	99.3	8,655	99.4
62,201	100.6	62,182	100.0	62,491	100.5
14,245	100.0	14,109	99.0	14,134	100.2
8,699	99.4	8,654	99.5	8,571	99.0
94,450	100.3	94,189	99.7	94,372	100.2

イ 土地の登記件数調

(単位：件)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登 記 件 数	表 題 に 関 す る も の	分筆・合筆	1,577	1,034	962	756	1,267
		地目変更	464	441	412	335	679
		そ の 他	1,113	372	739	155	217
		計	3,154	1,847	2,113	1,246	2,163
	所 有 権 に 関 す る も の	相続・贈与	2,454	2,338	2,237	2,819	2,979
		売 買 等	2,108	1,790	1,724	1,905	1,988
		住所変更等	1,034	884	1,081	1,167	1,098
		そ の 他	114	190	129	146	274
		計	5,710	5,202	5,171	6,037	6,339
	合 計		8,864	7,049	7,284	7,283	8,502

ウ 土地の基準地価格等の調

(単位：円、倍)

区 分 \ 年 度		田	畑	宅 地	山 林
		基準地価格(令3)(ア)	104,000	99,000	259,000
同 地 の 価 格	平成30年度 (イ)	104,000	99,000	256,000	38,700
	平成27年度 (ウ)	104,000	99,000	248,000	38,700
	平成24年度 (エ)	104,000	99,000	254,000	38,700
	平成21年度 (オ)	104,000	99,000	310,000	38,700
対 比	(ア) / (イ)	1.000	1.000	1.012	1.000
	(イ) / (ウ)	1.000	1.000	1.032	1.000
	(ウ) / (エ)	1.000	1.000	0.976	1.000
	(エ) / (オ)	1.000	1.000	0.819	1.000
標 準 地 数		16	23	384	26

(※1) 田、畑、山林は、1,000平方メートル当たりの基準値価格

(※2) 宅地は、1平方メートル当たりの基準値価格

(3) 家屋

ア 課税家屋種別評価額等の調

区 分		年 度		平成 3 0 年度	前年比	令和元年度	前年比
		平成 3 0 年度	令和元年度				
評 価 額	木 造	一般住宅用		103,250,549	96.6	106,633,260	103.3
		その他用		4,336,971	96.3	4,442,697	102.4
		計		107,587,520	96.6	111,075,957	103.2
	非 木 造	住宅・アパート用		83,592,877	99.1	83,599,779	100.0
		その他用		68,876,584	91.7	73,322,049	106.5
		計		152,469,461	95.6	156,921,828	102.9
合 計			260,056,981	96.0	267,997,785	103.1	
床 面 積	木 造	一般住宅用		3,364,432	101.2	3,389,864	100.8
		その他用		372,302	99.3	368,631	99.0
		計		3,736,734	101.0	3,758,495	100.6
	非 木 造	住宅・アパート用		1,538,618	100.2	1,534,329	99.7
		その他用		1,505,460	94.2	1,553,885	103.2
		計		3,044,078	97.1	3,088,214	101.4
合 計			6,780,812	99.2	6,846,709	101.0	
棟 数	木 造	一般住宅用		31,727	100.8	31,926	100.6
		その他用		6,135	98.8	6,058	98.7
		計		37,862	100.5	37,984	100.3
	非 木 造	住宅・アパート用		3,825	100.4	3,803	99.4
		その他用		3,974	99.7	3,946	99.3
		計		7,799	100.0	7,749	99.4
合 計			45,661	100.4	45,733	100.2	

イ 減少分家屋に関する調

区 分		平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
木 造 家 屋	専用住宅(共同住宅、寄宿舎含む)	232	20,821	326,037	232	21,524	334,700
	併用住宅	13	1,061	9,621	17	1,900	21,269
	附属家	83	2,292	8,833	83	3,092	9,151
	その他	14	1,615	6,823	17	1,468	2,691
	計	342	25,789	351,314	349	27,984	367,811
非 木 造 家 屋	事務所・店舗・百貨店	21	54,457	3,921,116	9	5,750	274,235
	住宅・アパート	15	2,673	62,983	17	6,761	290,360
	工場・倉庫	47	53,185	1,066,682	45	8,295	326,283
	その他	5	3,220	145,203	1	198	4,800
	計	88	113,535	5,195,984	72	21,004	895,678
合 計		430	139,324	5,547,298	421	48,988	1,263,489

(単位：千円、㎡、棟、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
110,535,809	103.7	105,850,988	95.8	108,923,589	102.9
4,525,687	101.9	4,280,878	94.6	4,391,364	102.6
115,061,496	103.6	110,131,866	95.7	113,314,953	102.9
83,923,943	100.4	82,603,076	98.4	83,337,156	100.9
73,695,469	100.5	80,106,585	108.7	82,814,817	103.4
157,619,412	100.4	162,709,661	103.2	166,151,973	102.1
272,680,908	101.7	272,841,527	100.1	279,466,926	102.4
3,423,996	101.0	3,458,945	101.0	3,485,196	100.8
364,715	98.9	354,515	97.2	357,743	100.9
3,788,711	100.8	3,813,460	100.7	3,842,939	100.8
1,534,114	100.0	1,525,950	99.5	1,534,963	100.6
1,553,849	100.0	1,595,579	102.7	1,650,552	103.4
3,087,963	100.0	3,121,529	101.1	3,185,515	102.0
6,876,674	100.4	6,934,989	100.8	7,028,454	101.3
32,202	100.9	32,473	100.8	32,667	100.6
5,974	98.6	5,838	97.7	5,850	100.2
38,176	100.5	38,311	100.4	38,517	100.5
3,805	100.1	3,798	99.8	3,818	100.5
3,951	100.1	3,826	96.8	3,932	102.8
7,756	100.1	7,624	98.3	7,750	101.7
45,932	100.4	45,935	100.0	46,267	100.7

(単位：棟、㎡、千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
219	20,299	325,691	165	14,455	211,615	243	19,076	329,304
29	2,388	26,519	22	2,260	28,807	19	1,903	21,991
82	2,162	7,686	64	1,388	5,400	68	1,392	5,201
16	1,663	3,951	19	2,399	16,261	16	1,048	3,887
346	26,512	363,847	270	20,502	262,083	346	23,419	360,383
10	3,714	120,670	10	3,963	188,758	9	2,377	33,593
24	6,488	220,929	10	4,675	120,243	21	2,803	85,107
31	3,080	32,012	44	39,767	762,045	31	1,316	10,976
1	5	83	0	5	113	2	3,199	179,667
66	13,287	373,694	64	48,410	1,071,159	63	9,695	309,343
412	39,799	737,541	334	68,912	1,333,242	409	33,114	669,726

ウ 新增築分家屋に関する調

区 分		年 度			令 和 元 年 度			
		平成 3 0 年 度	棟 数	床 面 積	評 価 額	棟 数	床 面 積	評 価 額
木 造 家 屋	専用住宅(共同住宅、寄宿舎含む)	481	58,532	4,592,397	431	46,960	3,720,669	
	併 用 住 宅	3	325	31,998	1	118	9,194	
	附 属 家	14	302	12,770	13	298	10,511	
	そ の 他	10	1,498	94,248	12	1,612	115,673	
	計	508	60,657	4,731,413	457	48,988	3,856,047	
非 木 造 家 屋	事務所・ 店舗・ 百貨店	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
		鉄 骨 造	9	10,640	835,543	4	2,979	272,553
		軽 量 鉄 骨 造	4	464	34,465	2	78	4,064
		コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
		計	13	11,104	870,008	6	3,057	276,617
木 造 家 屋	住宅・ アパ ート	鉄筋コンクリート造	3	590	63,080	1	240	26,670
		鉄 骨 造	6	1,083	93,935	2	268	24,573
		軽 量 鉄 骨 造	22	3,182	293,091	17	3,265	300,557
		コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
		計	31	4,855	450,106	20	3,773	351,800
非 木 造 家 屋	工 場 ・ 倉 庫	鉄筋コンクリート造	1	29	2,632	2	57,764	4,674,121
		鉄 骨 造	7	2,195	187,125	3	921	56,898
		軽 量 鉄 骨 造	34	1,181	49,974	18	611	15,293
		コンクリートブロック造	0	0	0	1	10	784
		計	42	3,405	239,731	24	59,306	4,747,096
木 造 家 屋	そ の 他	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
		鉄 骨 造	2	4,267	577,766	0	0	0
		軽 量 鉄 骨 造	0	0	0	0	0	0
		コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
		計	2	4,267	577,766	0	0	0
計		88	23,631	2,137,611	50	66,136	5,375,513	
合 計		596	84,288	6,869,024	507	115,124	9,231,560	

※鉄筋コンクリート造には、鉄骨・鉄筋コンクリート造も含む。

(単位：棟、㎡、千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
490	53,688	4,226,218	463	52,530	4,169,200	353	40,598	3,276,916
5	886	62,242	3	310	22,557	6	759	58,808
13	262	12,233	15	338	10,230	13	192	6,497
8	814	47,256	7	1,186	86,525	5	647	42,302
516	55,650	4,347,949	488	54,364	4,288,512	377	42,196	3,384,523
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3,370	297,348	7	2,530	308,103	3	2,070	149,742
3	414	27,586	4	951	78,104	4	306	18,725
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	3,784	324,934	11	3,481	386,207	7	2,376	168,467
10	335	16,069	0	0	0	1	123	12,325
3	1,763	200,964	3	446	48,106	1	441	52,746
19	3,926	330,232	19	2,176	199,881	19	4,087	397,682
0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	6,024	547,265	22	2,622	247,987	21	4,651	462,753
1	47	2,832	2	131,223	11,624,459	0	0	0
5	3,850	323,147	4	1,482	72,726	6	8,314	497,706
25	864	25,784	20	625	15,977	18	495	11,594
0	0	0	2	64	2,348	0	0	0
31	4,761	351,763	28	133,394	11,715,510	24	8,809	509,300
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	179	14,557	0	0	0	0	0	0
1	997	55,832	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1,176	70,389	0	0	0	0	0	0
71	15,745	1,294,351	61	139,497	12,349,704	52	15,836	1,140,520
587	71,395	5,642,300	549	193,861	16,638,216	429	58,032	4,525,043

エ 家屋の登記件数調

(単位：件)

区 分		年 度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
登 記 件 数	表 題 に 関 する もの	新 築 ・ 増 築	494	536	571	462	512
		滅失・一部取り壊し	340	265	255	243	312
		所在地番変更等	25	15	30	20	29
		計	859	816	856	725	853
	所 有 権 に 関 する もの	相 続 ・ 贈 与	721	734	771	893	890
		売 買 等	1,182	1,143	1,214	1,052	1,083
		住 所 変 更 等	461	404	485	481	474
		そ の 他	19	9	12	12	13
		計	2,383	2,290	2,482	2,438	2,460
	合 計		3,242	3,106	3,338	3,163	3,313

オ 新築住宅等の減額に関する調

(単位：個、㎡、千円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区 分						
新築住宅 法附則15条の6①	個数	1,363	1,225	1,236	1,219	1,135
	床面積	147,132	132,400	130,392	126,912	119,491
	評価額	10,743,792	10,145,514	10,247,844	9,632,989	9,597,343
中高層耐火 新築住宅 同15条の6②	個数	183	182	180	180	50
	床面積	26,355	25,965	26,138	27,121	17,397
	評価額	2,185,130	2,160,051	2,259,344	2,246,087	1,524,414
認定長期優良住宅 同15条の7①	個数	375	335	324	315	297
	床面積	41,474	37,231	35,235	34,433	32,540
	評価額	3,088,391	2,916,317	2,851,770	2,688,733	2,835,469
中高層耐火 認定長期優良住宅 同15条の7②	個数	14	11	9	8	7
	床面積	1,780	1,420	1,180	1,044	925
	評価額	140,626	117,952	100,448	85,334	87,507
耐震改修住宅 同15条の9①	個数	7	5	4	1	8
	床面積	449	352	212	120	610
	評価額	7,208	5,411	3,334	2,244	11,952
バリアフリー 改修住宅 同15条の9④、⑤	個数	9	3	4	2	1
	床面積	618	275	384	165	62
	評価額	13,202	14,958	10,150	2,990	965
省エネルギー 改修住宅 同15条の9⑨、⑩	個数	2	0	1	1	0
	床面積	202	0	120	89	0
	評価額	4,916	0	2,208	3,553	0
耐震改修住宅 同15条の10	個数	2	2	0	0	0
	床面積	482	482	0	0	0
	評価額	2,942	2,942	0	0	0
合 計	個数	1,955	1,763	1,758	1,726	1,498
	床面積	218,492	198,125	193,661	189,884	171,025
	評価額	16,186,207	15,363,145	15,475,098	14,661,930	14,057,650

※条文番号のうち、項数については①②など丸数字を用いて表示している。

(4) 償却資産

ア 償却資産種類別決定価格

年度		平成30年度	前年比	令和元年度	前年比	
区分						
決定価格	構築物	15,184,693	92.3	15,168,288	99.9	
	機械及び装置	29,477,701	112.6	29,043,852	98.5	
	車両・運搬具	396,851	93.8	410,765	103.5	
	工具・器具・備品	9,125,723	91.6	8,953,930	98.1	
	小計	54,184,968	102.2	53,576,835	98.9	
	法389条関係	総務大臣配分	20,268,359	97.9	19,865,984	98.0
	都知事配分	627,129	296.4	709,749	113.2	
	合計	75,080,456	101.5	74,152,568	98.8	
内訳	個人	納税義務者	313	105.0	314	100.3
		構築物	1,331,306	106.1	1,260,065	94.6
		機械及び装置	226,717	91.9	227,069	100.2
		車両・運搬具	3,883	165.0	24,936	642.2
		工具・器具・備品	246,724	112.4	216,722	87.8
		計	1,808,630	104.9	1,728,792	95.6
	法人	納税義務者	1,044	102.6	1,056	101.1
		構築物	13,853,387	91.1	13,908,223	100.4
		機械及び装置	29,250,984	112.8	28,816,783	98.5
		車両・運搬具	392,968	93.4	385,829	98.2
		工具・器具・備品	8,878,999	91.1	8,737,208	98.4
		法389条関係	20,895,488	99.9	20,575,733	98.5
		計	73,271,826	101.5	72,423,776	98.8

(5) 交付金に関する調

年度		平成30年度	前年比	令和元年度	前年比
区分					
財務省		1,314	135.0	1,288	98.0
東京地方裁判所		2	100.0	2	100.0
環境省		—	—	—	—
東京都		38,655	102.2	39,945	103.3
合計		39,971	103.0	41,235	103.2

(単位：千円、人、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
15,027,671	99.1	14,787,536	98.4	18,220,597	123.2
25,150,538	86.6	22,290,720	88.6	22,000,437	98.7
447,016	108.8	347,234	77.7	351,810	101.3
10,214,335	114.1	9,783,705	95.8	20,598,745	210.5
50,839,560	94.9	47,209,195	92.9	61,171,589	129.6
19,834,234	99.8	20,258,546	102.1	20,370,756	100.6
627,424	88.4	552,704	88.1	498,315	90.2
71,301,218	96.2	68,020,445	95.4	82,040,660	120.6
303	96.5	302	99.7	382	126.5
1,176,868	93.4	1,220,189	103.7	1,591,889	130.5
251,300	110.7	192,677	76.7	242,208	125.7
8,810	35.3	2,736	31.1	3,026	110.6
185,965	85.8	189,883	102.1	204,814	107.9
1,622,943	93.9	1,605,485	98.9	2,041,937	127.2
1,038	98.3	1,010	97.3	1,103	109.2
13,850,803	99.6	13,567,347	98.0	16,628,708	122.6
24,899,238	86.4	22,098,043	88.7	21,758,229	98.5
438,206	113.6	344,498	78.6	348,784	101.2
10,028,370	114.8	9,593,822	95.7	20,393,931	212.6
20,461,658	99.4	20,811,250	101.7	20,869,071	100.3
69,678,275	96.2	66,414,960	95.3	79,998,723	120.5

(単位：千円、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
1,278	99.2	1,268	99.2	1,195	94.2
2	100.0	2	100.0	2	100.0
—	—	—	—	—	—
36,740	92.0	30,788	83.8	26,607	86.4
38,020	92.2	32,058	84.3	27,804	86.7

(6) 縦覧および審査申出に関する調

(単位：人、件)

区 分		課税年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		課税年度	課税年度					
縦覧者数				34	18	22	18	13
縦覧件数	土地			21	12	13	12	9
	家屋			13	6	9	6	4
	合計			34	18	22	18	13
審査申出件数	土地			1	1	0	0	0
	家屋			0	0	0	1	0
	償却資産			0	0	0	0	0
	合計			1	1	0	1	0

※ () 内は、前年度からの審査継続事件の件数 (内数)

(7) 審査結果

(単位：件)

区 分		課税年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		課税年度	課税年度					
土 地	取下げしたもの			1	0	0	0	0
	却下したもの			0	0	0	0	0
	棄却したもの			0	0	1	0	0
	容認したもの			0	0	0	0	0
	合計			1	0	1	0	0
家 屋	取下げしたもの			0	0	0	0	0
	却下したもの			0	0	0	0	0
	棄却したもの			0	0	0	1	0
	容認したもの			0	0	0	0	0
	合計			0	0	0	1	0

※ () 内は、前年度からの審査継続事件の件数 (内数)

(8) その他

ア 個人・法人別課税状況調

区 分		年 度	平成 3 0 年度	前年比	令和元年度	前年比
個人	土地	納税義務者	54,215	161.4	54,340	100.2
		評価額	638,161,254	100.1	631,654,472	99.0
		地積	39,267,801	99.7	39,166,208	99.7
		筆数	95,509	100.1	95,599	100.1
	家屋	納税義務者	41,510	100.6	41,672	100.4
		評価額	185,586,677	97.3	188,734,765	101.7
		床面積	5,250,685	100.6	5,258,102	100.1
		棟数	42,995	100.5	43,079	100.2
法人	土地	納税義務者	1,841	178.0	1,913	103.9
		評価額	134,097,025	102.2	135,977,836	101.4
		地積	18,698,857	100.3	18,827,927	100.7
		筆数	11,091	101.2	11,344	102.3
	家屋	納税義務者	1,131	102.2	1,171	103.5
		評価額	73,740,635	92.1	74,480,410	101.0
		床面積	1,520,428	94.1	1,532,246	100.8
		棟数	2,664	99.1	2,711	101.8

イ 免税に関する調

区 分		年 度	平成 3 0 年度	前年比	令和元年度	前年比
土地	納税義務者	2,084	101.9	2,098	100.7	
	評価額	433,290	103.8	441,445	101.9	
	地積	2,366,657	101.5	2,367,952	100.1	
	筆数	3,522	102.4	3,548	100.7	
家屋	納税義務者	772	98.2	761	98.6	
	評価額	76,002	98.1	74,749	98.4	
	床面積	38,993	97.7	38,100	97.7	
	棟数	975	98.0	956	98.1	
償却資産	納税義務者	1,679	100.3	1,618	96.4	
	評価額	735,083	101.9	730,187	99.3	

(単位：人、千円、㎡、筆、棟、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
54,527	100.3	54,768	100.4	55,029	100.5
625,381,911	99.0	604,206,172	96.6	603,618,558	99.9
39,111,502	99.9	39,016,195	99.8	39,084,445	100.2
95,757	100.2	96,116	100.4	96,406	100.3
41,862	100.5	42,100	100.6	42,325	100.5
192,404,690	101.9	185,664,544	96.5	189,132,505	101.9
5,276,874	100.4	5,291,534	100.3	5,317,257	100.5
43,214	100.3	43,386	100.4	43,563	100.4
1,932	101.0	1,991	103.1	1,962	98.5
137,512,071	101.1	140,710,098	102.3	140,368,919	99.8
18,879,769	100.3	18,969,139	100.5	18,914,913	99.7
11,498	101.4	11,520	100.2	11,624	100.9
1,182	100.9	1,141	96.5	1,225	107.4
80,344,248	107.9	81,420,958	101.3	90,452,850	111.1
1,603,043	104.6	1,579,518	98.5	1,715,769	108.6
2,780	102.5	2,609	93.8	2,778	106.5

(単位：人、千円、㎡、筆、棟、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
2,117	100.9	2,147	101.4	2,154	100.3
463,216	104.9	487,702	105.3	491,852	100.9
2,371,827	100.2	2,390,543	100.8	2,377,477	99.5
3,591	101.2	3,635	101.2	3,644	100.2
733	96.3	833	113.6	707	84.9
72,498	97.0	2,797,416	3,858.6	77,942	2.8
36,886	96.8	103,782	281.4	35,348	34.1
923	96.5	1,128	122.2	894	79.3
1,656	102.3	1,815	109.6	1,730	95.3
728,328	99.7	791,661	108.7	794,251	100.3

7 軽自動車税

(1) 環境性能割に関する調

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	取扱件数	税額	増減率	取扱件数	税額	増減率
環 境 性 能 割	—	—	—	267	4,538	皆増

(2) 種別割課税状況・登録台数調

区 分	年 度		平 成 3 0 年 度				増減率	令 和 元 年 度				増減率		
	課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数	(台数)	課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数	(台数)				
原 動 機 付 自 転 車	第 1 種	台数	5,523	38	6	5,567	△ 4.1	5,253	38	7	5,298	△ 4.8		
		税額	11,046					10,506						
	第 2 種 の 乙	台数	741	1	0	742	△ 4.7	753	1	0	754	1.6		
		税額	1,482					1,506						
	第 2 種 の 甲	台数	1,979	18	3	2,000	3.0	2,083	18	3	2,104	5.2		
		税額	4,750					4,999						
	ミ ニ カ ー	台数	110	0	0	110	10.0	102	0	0	102	△ 7.3		
		税額	407					377						
軽	2 輪 の も の	台数	2,199	3	0	2,202	3.1	2,205	4	0	2,209	0.3		
		税額	7,917					7,938						
自 動 車	3	平成 27 年 3 月 31 日 以前に新規登録した車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	
			税額	0					0					
	輪 の も の	平以 成降 に 27新 規登 録し た 4月 1日 の 車 両	軽 減 な し	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
				税額	0					0				
		75% 軽減車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	
			税額	0					0					
		50% 軽減車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	
			税額	0					0					
		25% 軽減車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	
			税額	0					0					
	初 度 検 査 年 月 か ら 13 年 経 過 し た 車 両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—		
		税額	0					0						
	乗 用 車	4 営	平成 27 年 3 月 31 日 以前に新規登録した車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
				税額	0					0				
輪 業 用		平以 成降 に 27新 規登 録し た 4月 1日 の 車 両	軽 減 な し	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
				税額	0					0				
		75% 軽減車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	
			税額	0					0					
		50% 軽減車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	
			税額	0					0					
		25% 軽減車両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	
			税額	0					0					
初 度 検 査 年 月 か ら 13 年 経 過 し た 車 両	台数	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—			
	税額	0					0							

(単位：件、千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
取扱件数	税額	増減率	取扱件数	税額	増減率	取扱件数	税額	増減率
489	8,307	83.1	659	11,333	36.4	909	19,735	74.1

(単位：台、千円、%)

令和2年度					令和3年度					令和4年度				
課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数	増減率 (台数)	課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数	増減率 (台数)	課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数	増減率 (台数)
5,083					4,839					4,774				
10,166	38	5	5,126	△ 3.2	9,678	36	5	4,880	△ 4.8	9,548	37	6	4,817	△ 1.3
727					713					738				
1,454	1	0	728	△ 3.4	1,426	1	0	714	△ 1.9	1,476	1	0	739	3.5
2,176					2,285					2,407				
5,222	18	3	2,197	4.4	5,484	19	3	2,307	5.0	5,777	19	3	2,429	5.3
108					113					121				
400	0	0	108	5.9	418	0	0	113	4.6	448	0	0	121	7.1
2,191					2,281					2,331				
7,888	3	0	2,194	△ 0.7	8,212	3	2	2,286	4.2	8,392	3	2	2,336	2.2
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
0					1					1				
0	0	0	0	—	7	0	0	1	皆増	7	0	0	1	0.0
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
0					0					0				
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—

区 分			年 度		平成 3 0 年 度				増減率 (台数)	令和元 年 度				増減率 (台数)		
					課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数		課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数			
軽 乗 用 車	4	自 家 用	平成 27 年 3 月 31 日 以前に新規登録した車両	台数	13,361	18	255	13,634	△ 10.2	税額	96,199	15	233	11,920	△ 12.6	
				台数	11,672					税額	84,038					11,920
		平以 成降 に	軽 減 な し	台数	3,614	2	85	3,701	92.3	税額	39,031	5,216	6	101	5,323	43.8
				税額	39,031					56,333						
		27新 規登 録し た車 両	75%軽減車両	台数	0	0	0	0	-	税額	0	0	0	0	0	-
				税額	0					0						
	4月 1日	50%軽減車両	台数	291	1	6	298	△ 32.9	税額	1,571	235	1	1	237	△ 20.5	
			税額	1,571					1,269							
	1日	25%軽減車両	台数	503	0	6	509	△ 18.3	税額	4,074	630	1	7	638	25.3	
			税額	4,074					5,103							
	初度 検査 年月 から 13年 経過 した 車両		台数	4,288	1	92	4,381	9.5	税額	55,315	4,619	1	109	4,729	7.9	
			税額	55,315					59,585							
	自 動 車	4	自 家 用	平成 27 年 3 月 31 日 以前に新規登録した車両	台数	144	0	0	144	△ 12.2	税額	432	0	0	131	△ 9.0
					台数	131					税額	393				
			平以 成降 に	軽 減 な し	台数	49	0	0	49	53.1	税額	186	81	0	0	81
税額					186	308										
27新 規登 録し た車 両			75%軽減車両	台数	0	0	0	0	-	税額	0	0	0	0	0	-
				税額	0					0						
4月 1日		50%軽減車両	台数	0	0	0	0	-	税額	0	0	0	0	0	-	
			税額	0					0							
1日		25%軽減車両	台数	9	0	0	9	△ 10.0	税額	26	7	0	0	7	△ 22.2	
			税額	26					20							
初度 検査 年月 から 13年 経過 した 車両			台数	35	0	0	35	△ 14.6	税額	158	43	0	0	43	22.9	
			税額	158					194							
貨 物 車		自 家 用	平成 27 年 3 月 31 日 以前に新規登録した車両	台数	2,676	109	42	2,827	△ 13.3	税額	10,704	2,311	94	41	2,446	△ 13.5
				税額	10,704					9,244						
		平以 成降 に	軽 減 な し	台数	771	11	4	786	65.8	税額	3,855	1,031	25	7	1,063	35.2
	税額			3,855	5,155											
	27新 規登 録し た車 両	75%軽減車両	台数	0	0	0	0	-	税額	0	0	1	0	1	皆増	
			税額	0					0							
4月 1日	50%軽減車両	台数	0	0	0	0	-	税額	0	0	0	0	0	-		
		税額	0					0								
1日	25%軽減車両	台数	50	2	0	52	△ 25.7	税額	190	41	1	0	42	△ 19.2		
		税額	190					156								
初度 検査 年月 から 13年 経過 した 車両		台数	2,088	23	36	2,147	2.7	税額	12,528	2,118	19	38	2,175	1.3		
		税額	12,528					12,708								
小型 特殊 自動車	農 耕 作 業 用	台数	188	11	0	199	△ 1.5	税額	451	194	11	0	205	3.0		
		税額	451					466								
そ の 他		台数	199	6	0	205	△ 1.0	税額	1,174	208	6	0	214	4.4		
		税額	1,174					1,227								
2 輪 の 小 型 自 動 車			台数	2,292	37	1	2,330	0.1	税額	13,752	40	2	2,376	2.0		
			税額	13,752					14,004							
合 計			台数	41,110	281	536	41,927	0.2	税額	265,248	282	549	42,098	0.4		
			税額	265,248					275,529							

(単位：台、千円、%)

令和2年度				増減率 (台数)	令和3年度				増減率 (台数)	令和4年度				増減率 (台数)
課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数		課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数		課税台数 および税額	非課税 台数	減免 台数	合計 台数	
10,118	14	205	10,337	△ 13.3	8,720	12	174	8,906	△ 13.8	7,420	12	148	7,580	△ 14.9
72,849					62,784					53,424				
6,732	8	123	6,863	28.9	8,307	9	166	8,482	23.6	10,286	10	210	10,506	23.9
72,705					89,716					111,089				
0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
0					0					0				
167	1	5	173	△ 27.0	97	0	3	100	△ 42.2	0	0	0	0	皆減
902					524					0				
637	0	18	655	2.7	614	1	13	628	△ 4.1	0	0	0	0	皆減
5,159					4,973					0				
4,938	1	102	5,041	6.6	5,328	2	111	5,441	7.9	5,599	2	110	5,711	5.0
63,700					68,731					72,227				
124	0	0	124	△ 5.3	141	0	0	141	13.7	120	0	0	120	△ 14.9
372					423					360				
106	0	0	106	30.9	149	0	0	149	40.6	154	0	0	154	3.4
403					566					585				
0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
0					0					0				
0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
0					0					0				
2	0	0	2	△ 71.4	1	0	0	1	△ 50.0	0	0	0	0	皆減
6					3					0				
47	0	0	47	9.3	72	0	0	72	53.2	78	0	0	78	8.3
212					324					351				
1,957	81	33	2,071	△ 15.3	1,675	53	27	1,755	△ 15.3	1,402	44	26	1,472	△ 16.1
7,828					6,700					5,608				
1,361	29	6	1,396	31.3	1,649	48	8	1,705	22.1	1,933	76	12	2,021	18.5
6,805					8,245					9,665				
1	16	0	17	1600.0	0	18	0	18	5.9	0	0	0	0	皆減
1					0					0				
0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
0					0					0				
37	3	1	41	△ 2.4	42	3	0	45	9.8	0	0	0	0	皆減
141					160					0				
2,170	8	41	2,219	2.0	2,182	11	40	2,233	0.6	2,230	12	38	2,280	2.1
13,020					13,092					13,380				
192	11	0	203	△ 1.0	199	11	0	210	3.4	207	11	0	218	3.8
461					477					497				
211	6	0	217	1.4	215	6	0	221	1.8	214	6	0	220	△ 0.5
1,245					1,268					1,262				
2,359	44	4	2,407	1.3	2,388	37	2	2,427	0.8	2,471	38	2	2,511	3.5
14,154					14,328					14,826				
41,444	282	546	42,272	0.4	42,011	270	554	42,835	1.3	42,486	271	557	43,314	1.1
285,093					297,539					308,922				

8 市たばこ税

(1) 調定状況調

(単位：千本、千円、%)

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定	金 額	830,069	822,450	810,345	864,004	904,487
	指 数 (30年度を基準)	100	99	98	104	109
	対前年度比率	97.6	99.1	98.5	106.6	104.7
	1 か 月 平 均	69,172	68,538	67,529	72,000	75,374
売 渡 本 数	年 間	154,032	145,316	137,978	136,963	138,047
	対前年度比率	93.8	94.3	95.0	99.3	100.8
	1 か 月 平 均	12,836	12,110	11,498	11,414	11,504

9 鉱産税

(1) 調定状況調

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金 額		2	2	2	2	2
指 数 (30年度を基準)		100	100	100	100	100
対前年度比率		85.7	122.2	90.9	95.0	100.0
1 か 月 平 均		0	0	0	0	0

10 入湯税

(1) 調定状況調

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金 額		6,744	6,293	3,081	4,242	5,522
指 数 (30年度を基準)		100	93	46	63	82
対前年度比率		101.3	93.3	49.0	137.7	97.3
1 か 月 平 均		562	524	257	354	555

1 1 都市計画税

(1) 調定状況調

区 分		年 度		前 年 比	年 度		前 年 比
		平成 3 0 年 度	令和 元 年 度				
納 税 義 務 者		47,154	101.6	47,334	100.4		
課 税 標 準 額	土 地	363,534,160	99.6	361,447,793	99.4		
	家 屋	246,633,941	95.8	254,526,208	103.2		
	計	610,168,101	98.0	615,974,001	101.0		
調 定 額		1,514,406	97.9	1,528,681	100.9		

(2) 減免・軽減税額の調

区 分		平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		筆・棟 個 数	面 積	減 免・ 軽 減 税 額	筆・棟 個 数	面 積	減 免・ 軽 減 税 額
東日本大震災	家屋	4	484.49	38,700	3	386.28	31,000
生 活 保 護	土 地	109	33,192.42	305,100	113	26,941.76	338,700
	家屋	100	6,578.07	332,400	106	6,944.34	358,100
公 益	土 地	139	31,295.52	2,708,700	154	31,769.83	2,634,000
災 害	家屋	2	174.83	4,500	26	2,803.92	37,100
駐 輪 場	家屋	—	—	—	—	—	—
相 続 税 物 納	土 地	—	—	—	—	—	—
	家屋	—	—	—	—	—	—
自治会館用地	土 地	101	22,199.29	1,641,000	101	22,199.29	1,623,000
史 跡 等	土 地	58	21,938.14	2,387,400	61	24,284.02	2,611,600
	家屋	14	5,043.19	731,400	14	5,043.19	731,300
小 計	土 地	407	108,625.37	7,042,200	429	105,194.90	7,207,300
	家屋	120	12,280.58	1,107,000	149	15,177.73	1,157,500
合 計		527	120,905.95	8,149,200	578	120,372.63	8,364,800

(単位：人、千円、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
47,456	100.3	47,665	100.4	47,949	100.6
358,631,448	99.2	347,111,582	96.8	347,086,466	100.0
259,147,404	101.8	257,325,836	99.3	266,491,597	103.6
617,778,852	100.3	604,437,418	97.8	613,578,063	101.5
1,534,067	100.4	1,502,037	97.9	1,525,077	101.5

(単位：㎡、円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額	筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額	筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額
3	386.28	31,000	2	281.95	19,600	2	281.95	15,300
79	23,490.63	268,100	70	32,738.32	216,200	81	38,593.32	232,300
79	5,103.32	301,000	79	5,218.64	301,700	82	5,373.68	355,700
136	34,808.85	2,638,800	110	33,695.23	2,505,200	78	31,472.36	2,222,700
13	810.56	24,200	11	862.18	34,600	7	635.45	32,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
101	22,199.29	1,598,500	102	22,800.29	1,556,500	97	21,030.16	1,552,900
56	19,676.25	2,087,800	53	15,336.06	1,439,500	53	15,336.06	1,434,300
11	1,716.85	211,700	8	673.37	69,000	8	673.37	69,300
372	100,175.02	6,593,200	335	104,569.90	5,717,400	309	106,431.90	5,442,200
106	8,017.01	567,900	100	7,036.14	424,900	99	6,964.45	472,800
478	108,192.03	7,161,100	435	111,606.04	6,142,300	408	113,396.35	5,915,000

1 2 市税徴収等の調
 (1) 市税収入状況の推移

年 度	区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)
平成 3 0 年 度	現 年 課 税 分	19,831,701,681	19,647,280,341
	滞 納 繰 越 分	531,878,141	194,187,319
	計	20,363,579,822	19,841,467,660
令 和 元 年 度	現 年 課 税 分	19,780,273,781	19,573,690,580
	滞 納 繰 越 分	385,736,576	161,770,689
	計	20,166,010,357	19,735,461,269
令 和 2 年 度	現 年 課 税 分	19,760,813,574	19,575,315,764
	滞 納 繰 越 分	340,274,527	144,873,241
	計	20,101,088,101	19,720,189,005
令 和 3 年 度	現 年 課 税 分	19,452,395,990	19,278,479,594
	滞 納 繰 越 分	323,495,574	121,885,355
	計	19,775,891,564	19,400,364,949
令 和 4 年 度	現 年 課 税 分	20,128,017,380	19,898,112,365
	滞 納 繰 越 分	292,330,304	96,593,350
	計	20,420,347,684	19,994,705,715

(単位：円、%)

還付未済額 (C)	純 収 入 額 (D) = (B) - (C)	収 納 率 (D) / (A)	不 納 欠 損 額 (E)	未 収 入 額 (F) = (A) - (D) - (E)
3,523,133	19,643,757,208	99.1	809,151	187,135,322
123,764	194,063,555	36.5	133,216,502	204,598,084
3,646,897	19,837,820,763	97.4	134,025,653	391,733,406
2,839,583	19,570,850,997	98.9	480,316	208,942,468
110,740	161,659,949	41.9	91,893,669	132,182,958
2,950,323	19,732,510,946	97.9	92,373,985	341,125,426
2,229,621	19,573,086,143	99.1	349,836	187,377,595
344,868	144,528,373	42.5	58,880,371	136,865,783
2,574,489	19,717,614,516	98.1	59,230,207	324,243,378
3,120,287	19,275,359,307	99.1	17,241	177,019,442
88,617	121,796,738	37.7	80,709,757	120,989,079
3,208,904	19,397,156,045	98.1	80,726,998	298,008,521
3,670,885	19,894,441,480	98.8	0	233,575,900
245,811	96,347,539	33.0	18,856,412	177,126,353
3,916,696	19,990,789,019	97.9	18,856,412	410,702,253

13 市税滞納状況の調

(1) 市税執行停止額調

(単位：千円)

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税（個人）	62,099 (107,458)	50,856 (48,425)	58,674 (42,710)	38,601 (35,984)	97,261 (16,767)
市民税（法人）	3,465 (1,346)	1,670 (1,797)	1,069 (299)	647 (200)	150 (150)
固定資産税 都市計画税	42,848 (58,943)	25,672 (37,147)	24,735 (31,624)	22,990 (31,440)	44,583 (16,472)
軽自動車税（種別割）	3,322 (3,410)	2,996 (2,232)	2,793 (1,908)	2,714 (1,919)	3,987 (1,116)
計	111,734 (171,157)	81,194 (89,601)	87,271 (76,541)	64,952 (69,543)	145,981 (34,505)

※数値は各年度末現在高。（ ）は当該年度停止額。

(2) 市税滞納処分（差押）調

(単位：千円、件、人)

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
差押処分額	137,601 (96,009)	100,986 (107,258)	39,165 (26,731)	39,549 (41,447)	46,750 (51,511)
件 数	5,698 (5,372)	3,795 (6,051)	1,877 (1,757)	1,736 (2,961)	2,128 (1,597)
人 員	203 (560)	169 (866)	84 (326)	87 (483)	113 (277)

※数値は各年度末現在高。（ ）は当該年度実績。

(3) 市税交付要求額調

(単位：千円、件、人)

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付要求額	30,809 (16,645)	30,060 (13,323)	11,355 (8,521)	7,154 (5,773)	12,893 (10,961)
件 数	623 (651)	613 (557)	308 (275)	267 (297)	512 (389)
人 員	40 (62)	38 (67)	31 (39)	31 (41)	60 (45)

※数値は各年度末現在高。（ ）は当該年度実績。

(4) 市税督促状発送状況調

(単位：件、%、千円)

区 分		年 度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市 民 税 (法人含む)	調 定 件 数	266,403	269,402	268,346	268,271	272,797	
	督促状発送件数	18,189	18,275	15,735	15,220	15,885	
	比 率	6.8	6.8	5.9	5.7	5.8	
都 市 計 画 税	調 定 件 数	201,539	202,132	202,532	203,079	204,015	
	督促状発送件数	20,563	21,514	19,621	18,796	18,847	
	比 率	10.2	10.6	9.7	9.3	9.2	
そ の 他	調 定 件 数	41,345	41,404	41,576	41,136	42,570	
	督促状発送件数	6,047	5,587	4,822	4,686	4,524	
	比 率	14.6	13.5	11.6	11.4	10.6	
合 計	調 定 件 数 A	509,287	512,938	512,454	512,486	519,382	
	督促状発送件数 B	44,799	45,376	40,178	38,702	39,256	
	年度末未収件数 C	7,974	7,496	8,222	9,416	11,527	
	比率	B/A	8.8	8.8	7.8	7.6	7.6
		C/A	1.6	1.5	1.6	1.6	2.2
	調 定 総 額 D	19,831,702	19,780,274	19,760,814	19,452,396	20,128,017	
	督促状発送額 E (都民税を除く)	1,011,286	1,014,235	904,502	857,136	932,610	
	年度末未収額 F	187,135	208,942	187,378	177,019	233,576	
	比率	E/D	5.1	5.1	4.6	4.4	4.6
F/D		0.9	1.1	0.9	0.9	1.2	

14 諸証明交付等の状況

(単位：件)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評 価 証 明 等	5,036	5,182	5,088	5,241	5,471
納 税 証 明	2,166	2,226	2,436	2,668	2,654
課 税 証 明 等	18,120	15,091	11,914	12,545	11,783
課 税 証 明 等 (コンビニ 交 付)	576	841	877	1,599	2,183
閲 覧	1,236	1,260	1,427	1,336	1,381
合 計	27,134	24,600	21,742	23,389	23,472

※課税証明等（コンビニ交付）は平成29年12月から開始された。

市 税 概 要

(令 和 5 年 度 版)

令 和 5 年 9 月 発 行

編 集 青 梅 市 市 民 部 課 税 課
収 納 課

〒198-8701 青 梅 市 東 青 梅 1 丁 目 11 番 地 の 1
電 話 番 号 (0 4 2 8) 2 2 - 1 1 1 1 (代)